

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	平成31年1月11日提出
【発行者名】	大和証券投資信託委託株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 岩本 信之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【事務連絡者氏名】	高橋 慎 連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03-5555-3431
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	ダイワ/モルガン・スタンレー世界新興国株ファンド
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部 【証券情報】

(1) 【ファンドの名称】

ダイワ/モルガン・スタンレー世界新興国株ファンド

(2) 【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託（契約型）の受益権です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付もありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(3) 【発行(売出)価額の総額】

1兆円を上限とします。

(4) 【発行(売出)価格】

1万口当たり取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

基準価額は、販売会社または委託会社に問い合わせることにより知ることができます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）
電話番号（コールセンター） 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
- ・委託会社のホームページ
アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>

(5) 【申込手数料】

販売会社におけるお買付時の申込手数料の料率の上限は、3.24%（税抜3.0%）となっています。具体的な手数料の料率等については、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）
電話番号（コールセンター） 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）

申込手数料には、消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）が課されます。

「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

(6) 【申込単位】

販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）
電話番号（コールセンター） 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）

(7) 【申込期間】

2019年1月12日から2019年7月11日まで（継続申込期間）
（終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。）

(8) 【申込取扱場所】

委託会社にお問合わせ下さい。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）
電話番号（コールセンター） 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
- ・委託会社のホームページ
アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>

(9) 【払込期日】

受益権の取得申込者は、販売会社が定める期日（くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。）までに、取得申込代金（取得申込金額、申込手数料および申込手数料に対する消費税等に相当する金額の合計額をいいます。以下同じ。）を販売会社において支払うものとします。

販売会社は、各取得申込受付日における取得申込金額の総額に相当する金額を、追加信託が行なわれる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払込みます。

(10) 【払込取扱場所】

受益権の取得申込者は、取得申込代金を、申込取扱場所において支払うものとします。申込取扱場所については、前(8)をご参照下さい。

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は下記のとおりです。
株式会社 証券保管振替機構

(12) 【その他】

受益権の取得申込者は、申込取扱場所において取引口座を開設のうえ、取得の申込みを行なうものとします。

韓国取引所、台湾証券取引所、インドの金融商品取引所、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、サンパウロ証券取引所またはヨハネスブルグ証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の日を申込受付日とする受益権の取得および換金の申込みの受付は、行ないません。

申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。

委託会社の各営業日（ ）の午後2時30分までに受付けた取得および換金の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日（ ）の取扱いとなります。

（ ）前 の申込受付中止日を除きます。

金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更および規制の導入、自然災害、クーデター、重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）が発生し、委託会社が追加設定を制限する措置をとった場合には、販売会社は、取得申込みの受付を中止することができるほか、すでに受付けた取得申込みを取消することができるものとします。

当ファンドには、収益分配金を税金を差引いた後無手数料で自動的に再投資する「分配金再投資コース」と、収益の分配が行なわれるごとに収益分配金を受益者に支払う「分配金支払いコース」があります。取扱い可能なコースについては、販売会社にお問合わせ下さい。なお、コース名は、販売会社により異なる場合があります。

「分配金再投資コース」を利用する場合、取得申込者は、販売会社と別に定める積立投資約款にしたがい契約を締結します。なお、上記の契約または規定について、別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約または規定が用いられることがあり、この場合上記の契約または規定は、当該別の名称に読替えるものとします（以下同じ。）。

取得申込金額に利息は付きません。

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、一部解約金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

（参考）

投資信託振替制度とは、

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

- ・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行なわれますので、受益証券は発行されません。

第二部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。一般社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は、次のとおりです。

商品分類	単位型投信・追加型投信	追加型投信
	投資対象地域	海外
	投資対象資産(収益の源泉)	株式
属性区分	投資対象資産	その他資産（投資信託証券（株式 一般））
	決算頻度	年1回
	投資対象地域	エマージング
	投資形態	ファンド・オブ・ファンズ
	為替ヘッジ	為替ヘッジなし

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

(注1) 商品分類の定義

- ・「追加型投信」...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンド
- ・「海外」...目論見書または投資信託約款（以下「目論見書等」といいます。）において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるもの
- ・「株式」...目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるもの

(注2) 属性区分の定義

- ・「その他資産」...組入れている資産
- ・「株式 一般」...大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのもの
- ・「年1回」...目論見書等において、年1回決算する旨の記載があるもの
- ・「エマージング」...目論見書等において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるもの
- ・「ファンド・オブ・ファンズ」...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズ
- ・「為替ヘッジなし」...目論見書等において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないもの

商品分類表

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型投信	国内	株式
追加型投信	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式	年1回	グローバル		
一般	年2回	日本		
大型株	年4回	北米	ファミリー ファンド	あり ()
中小型株	年6回 (隔月)	欧州		
債券	年12回 (毎月)	アジア		
一般	日々	オセアニア		
公債	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
社債		アフリカ		
その他債券		中近東 (中東)		
クレジット属性 ()		エマージング		
不動産投信				
その他資産 (投資信託証券) (株式 一般)				
資産複合 ()				
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

商品分類・属性区分の定義について、くわしくは、一般社団法人投資信託協会のホームページ（アドレス <http://www.toushin.or.jp/>）をご参照下さい。

< 信託金の限度額 >

- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、3,500億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

< ファンドの特色 >

1 世界の新興国の株式^(注)に投資します。

(注)「株式」…DR（預託証券）を含みます。

※DR：Depositary Receiptの略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。また、通常は、預託された株式の通貨とは異なる通貨で取引されます。

●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）をベンチマークとします。

ただし、ベンチマークに対して一定の投資成果をあげることを保証するものではありません。株式市場の構造変化等によっては、ベンチマークを見直すことがあります。

MSCIエマージング・マーケット・インデックスの構成国（2018年10月末現在）



※上記の国・地域はベンチマークの構成国であり、ファンドは上記すべての国・地域に投資するとは限りません。また、上記以外の国・地域に投資することがあります。

※MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

※MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース）は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（米ドルベース）をもとに、委託会社が円換算したものです。

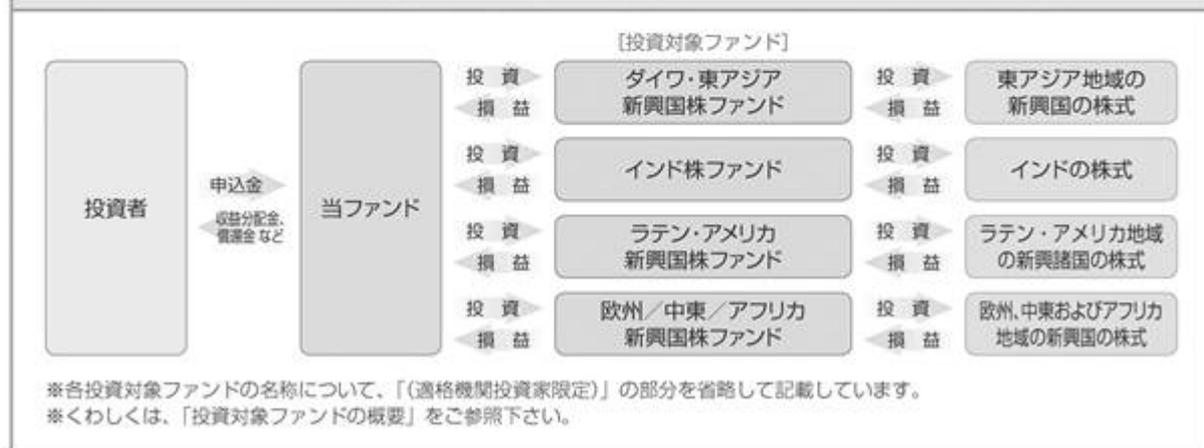
- 当ファンドは、以下の4本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。

投資対象ファンド

- ①ダイワ・東アジア新興国株ファンド（適格機関投資家限定）
- ②インド株ファンド（適格機関投資家限定）
- ③ラテン・アメリカ新興国株ファンド（適格機関投資家限定）
- ④欧州／中東／アフリカ新興国株ファンド（適格機関投資家限定）

ファンドの仕組み

- 当ファンドは、以下の4本の投資信託証券への投資を通じて世界の新興国の株式に投資します。



2

各地域別の投資配分について、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社およびダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドより助言を受け、各投資対象ファンドへの投資配分を決定します。

〈モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントについて〉

- モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントは、1987年2月に設立された会社で、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・グループの日本法人です。
- 同グループは、堅実なファンダメンタルズ・リサーチおよび独自の分析機能に基づくアクティブ運用を通じて付加価値を追求します。運用にあたっては、経験豊富な運用プロフェッショナルで構成するチームによる組織的な投資判断を重視します。
- 同グループは、1986年より新興国市場投資を開始した業界のバイオニアです。

〈ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドについて〉

- ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッド（所在地：米国 ニューヨーク州）は、大和証券投資信託委託株式会社の海外現地法人です。1984年にニューヨーク州において駐在員事務所として設立され、1990年に現地法人に移行しました。
- 北米（アメリカ・カナダ）およびラテンアメリカ（ブラジル・メキシコ等）の株式の運用・調査業務などを行なっています。

- 大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1.および2.の運用が行なわれないことがあります。

3

毎年4月18日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益配分方針に基づいて収益の分配を行ないます。

〈分配方針〉

- 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- 原則として、基準価額の水準およびポートフォリオの流動性等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわれないことがあります。

〔投資対象ファンドの概要〕

提出日現在、委託会社が知りうる情報等をもとに記載しています。記載内容が変更となる場合もあります。

．ダイワ・東アジア新興国株ファンド（適格機関投資家限定）

基本方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
------	-----------------------

投資態度	<p>主として、東アジア地域の新興国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（預託証券を含みます。上場予定および店頭登録予定を含みます。）に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>トップダウンの国別配分とボトムアップの銘柄選択を融合したプロセスによって、アクティブ運用を行ないます。</p> <p>国別配分について、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社より助言を受けます。</p> <p>徹底したファンダメンタル分析に基づいて、高い利益成長性が期待される企業を中心に個別銘柄を選定します。</p> <p>MSCIエマージング・マーケット・ファーイースト・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）をベンチマークとします。</p> <p>ただし、ベンチマークに対して一定の投資成果をあげることを保証するものではありません。株式市場の構造変化等によっては、ベンチマークを見直すことがあります。また、ファンドの投資対象はベンチマークの構成国に限定されません。</p> <p>株式の組入比率は原則として高位を維持しますが、経済情勢や投資環境等の急変あるいは証券・金融市場の混乱が起きた場合、または起きることが想定される場合、一時的に株式の組入比率を引下げることがあります。</p> <p>保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。なお、保有外貨建資産の売買代金、償還金、利金等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうことができるものとします。</p> <p>大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。</p> <p>当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。</p>
当初設定日	2006年4月20日
信託終了日	2021年4月15日
決算日	年1回。原則として12月8日。ただし、決算日に該当する日が休業日の場合は翌営業日とします。
運用管理費用 （信託報酬）	信託財産の純資産総額に対し年率1.0422%（税抜0.965%）とします。 助言者への報酬は、委託会社が支払うものとします。
信託事務の諸費用および監査報酬	<p>信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用（台湾株式等への投資にかかる会計事務所等への支払金等を含むものとします。）、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。</p> <p>信託財産に属する有価証券等に関連して発生した訴訟係争物たる権利その他の権利に基づいて益金が生じた場合、当該支払いに際して特別に必要となる費用（データ処理費用、郵送料等）は、受益者の負担とし、当該益金から支弁します。</p>
委託会社	大和証券投資信託委託株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 （再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）

MSCIエマージング・マーケット・ファーイースト・インデックスは、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・インド株ファンド（適格機関投資家限定）

基本方針	投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。
------	--

投資態度	<p>主としてインドの取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式（預託証券を含みます。）に投資を行ないます。</p> <p>企業訪問を中心とした独自のファンダメンタルズ分析に基づいて銘柄を選定します。</p> <p>バリュエーションや市場のセンチメントを勘案しつつ、企業の経営の質、事業展開および利益成長性等に注目して投資判断を行ないます。</p> <p>MSCIインド・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）をベンチマークとします。</p> <p>ただし、ベンチマークに対して一定の投資成果をあげることを保証するものではありません。株式市場の構造変化等によっては、ベンチマークを見直すことがあります。また、ファンドの投資対象はベンチマークの構成国に限定されません。</p> <p>株式以外に、一部、転換社債および転換社債型新株予約権付社債、ならびに償還金額等が株価に連動する証券等に投資する場合があります。</p> <p>外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。</p> <p>運用の指図に関する権限を、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク（米国）およびモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニー（シンガポール）に委託します。</p> <p>株式の組入比率は原則として高位を維持しますが、経済情勢や投資環境等の急変あるいは証券・金融市場の混乱が起きた場合、または起きることが想定される場合、一時的に株式の組入比率を引下げることがあります。</p> <p>資金動向、市場動向、残存元本の水準等にやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。</p> <p>当ファンドはファンド・オブ・ファンズ専用とします。</p>
当初設定日	2006年4月20日
信託終了日	2021年4月15日
決算日	年1回。原則として12月8日。ただし、決算日に該当する日が休業日の場合は翌営業日とします。
運用管理費用 （信託報酬）	信託財産の純資産総額に対し年率1.0854%（税抜1.005%）とします。運用の指図に関する権限の委託を受けた者が受ける報酬は、委託者が受ける報酬から支弁するものとします。
信託事務の諸費用	投資信託財産に関する租税、信託事務の諸費用等、監査報酬・費用、法律顧問報酬・費用、投資信託約款および運用報告書の作成・印刷費用等を受益者の負担とし、投資信託財産中から支弁します。これらの費用の合計額をあらかじめ合理的に見積もった上で、実際の費用額にかかわらず、固定料率で投資信託財産から支弁を受けることができるものとし、この固定料率には上限を付すことができるものとし、この固定料率は、投資信託財産の規模等を考慮して、期中に変更することができます。
留意点	<p>インドにおいては、非居住者が保有期間1年以内の株式を売却した場合、その売却益に対してキャピタルゲイン税等の税金がかかります。また今後税制の変更の影響を受ける場合があります。</p> <p>インドの株式は銘柄毎に外国人機関投資家の保有比率の上限が決められているため、購入が制限される場合があります。</p>
委託会社	モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 （再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）

MSCIインド・インデックスは、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・ラテン・アメリカ新興国株ファンド（適格機関投資家限定）

基本方針	投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。
------	--

投資態度	<p>主としてラテン・アメリカ地域の新興諸国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式（預託証券を含みます。）に投資を行ないません。</p> <p>トップダウンの国別配分とボトムアップの銘柄選択を融合したプロセスによってアクティブ運用を行ないません。</p> <p>マクロ経済等の投資環境、各市場のバリュエーションならびにセンチメント等を考慮して国別配分を決定します。</p> <p>徹底したファンダメンタルズ分析に基づいて、高い利益成長性が期待される企業を中心に個別銘柄を選定します。</p> <p>MSCIエマージング・マーケット・ラテン・アメリカ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）をベンチマークとします。</p> <p>ただし、ベンチマークに対して一定の投資成果をあげることを保証するものではありません。株式市場の構造変化等によっては、ベンチマークを見直すことがあります。また、ファンドの投資対象はベンチマークの構成国に限定されません。</p> <p>株式以外に、一部、転換社債および転換社債型新株予約権付社債、ならびに償還金額等が株価に連動する証券等に投資する場合があります。</p> <p>外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。</p> <p>運用の指図に関する権限を、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク（米国）に委託します。</p> <p>株式の組入比率は原則として高位を維持しますが、経済情勢や投資環境等の急変あるいは証券・金融市場の混乱が起きた場合、または起きることが想定される場合、一時的に株式の組入比率を引下げることがあります。</p> <p>資金動向、市場動向、残存元本の水準等にやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。</p> <p>当ファンドはファンド・オブ・ファンズ専用とします。</p>
当初設定日	2006年4月20日
信託終了日	2021年4月15日
決算日	年1回。原則として12月8日。ただし、決算日に該当する日が休業日の場合は翌営業日とします。
運用管理費用 （信託報酬）	信託財産の純資産総額に対し年率1.0854%（税抜1.005%）とします。 運用の指図に関する権限の委託を受けた者が受ける報酬は、委託者が受ける報酬から支弁するものとします。
信託事務の諸費用	投資信託財産に関する租税、信託事務の諸費用等、監査報酬・費用、法律顧問報酬・費用、投資信託約款および運用報告書の作成・印刷費用等を受益者の負担とし、投資信託財産中から支弁します。これらの費用の合計額をあらかじめ合理的に見積もった上で、実際の費用額にかかわらず、固定料率で投資信託財産から支弁を受けることができるものとし、この固定料率には上限を付すことができるものとします。ただし、この固定料率は、投資信託財産の規模等を考慮して、期中に変更することができます。
委託会社	モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 （再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）

MSCIエマージング・マーケット・ラテン・アメリカ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・欧州／中東／アフリカ新興国株ファンド（適格機関投資家限定）

基本方針	投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。
------	--

投資態度	<p>主として欧州、中東およびアフリカ地域の新興国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式（預託証券を含みます。）に投資を行ないます。なお、「欧州」はロシアを含みます。</p> <p>トップダウンの国別配分とボトムアップの銘柄選択を融合したプロセスによってアクティブ運用を行ないます。</p> <p>マクロ経済等の投資環境、各市場のバリュエーションならびにセンチメント等を考慮して国別配分を決定します。</p> <p>徹底したファンダメンタルズ分析に基づいて、高い収益性等が期待される企業を中心に個別銘柄を選定します。</p> <p>MSCIエマージング・マーケット・ヨーロッパ・ミドル・イースト・アフリカ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）をベンチマークとします。</p> <p>ただし、ベンチマークに対して一定の投資成果をあげることを保証するものではありません。株式市場の構造変化等によっては、ベンチマークを見直すことがあります。また、ファンドの投資対象はベンチマークの構成国に限定されません。</p> <p>株式以外に、一部、転換社債、転換社債型新株予約権付社債ならびに償還金額等が株価に連動する証券等に投資する場合があります。</p> <p>外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。</p> <p>運用の指図に関する権限を、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク（米国）に委託します。</p> <p>株式の組入比率は原則として高位を維持しますが、経済情勢や投資環境等の急変あるいは証券・金融市場の混乱が起きた場合、または起きることが想定される場合、一時的に株式の組入比率を引下げることがあります。</p> <p>資金動向、市場動向、残存元本の水準等にやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。</p> <p>当ファンドはファンド・オブ・ファンズ専用とします。</p>
当初設定日	2006年4月20日
信託終了日	2021年4月15日
決算日	年1回。原則として12月8日。ただし、決算日に該当する日が休業日の場合は翌営業日とします。
運用管理費用 （信託報酬）	信託財産の純資産総額に対し年率1.0854%（税抜1.005%）とします。 運用の指図に関する権限の委託を受けた者が受ける報酬は、委託者が受ける報酬から支弁するものとします。
信託事務の諸費用	投資信託財産に関する租税、信託事務の諸費用等、監査報酬・費用、法律顧問報酬・費用、投資信託約款および運用報告書の作成・印刷費用等を受益者の負担とし、投資信託財産中から支弁します。これらの費用の合計額をあらかじめ合理的に見積もった上で、実際の費用額にかかわらず、固定料率で投資信託財産から支弁を受けることができるものとし、この固定料率には上限を付すことができるものとします。ただし、この固定料率は、投資信託財産の規模等を考慮して、期中に変更することができます。
委託会社	モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 （再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）

MSCIエマージング・マーケット・ヨーロッパ・ミドル・イースト・アフリカ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(2) 【ファンドの沿革】

2006年4月19日	信託契約締結、当初設定、運用開始
2015年7月14日	信託期間終了日を2021年4月16日に変更（当初は2016年4月18日）

(3) 【ファンドの仕組み】

受益者	お申込者
	収益分配金（注1）、償還金など お申込金（ 4）

お取扱窓口	販売会社	<p>受益権の募集・販売の取扱い等に関する委託会社との契約(1)に基づき、次の業務を行ないません。</p> <p>受益権の募集の取扱い 一部解約請求に関する事務 収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務 など</p>
1	収益分配金、償還金など お申込金(4)	
委託会社	大和証券投資信託委託株式会社	<p>当ファンドにかかる証券投資信託契約(以下「信託契約」といいます。)(2)の委託者であり、次の業務を行ないません。なお、各地域別の投資分配について、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社(注2)およびダイワ・アセット・マネジメント(アメリカ)リミテッド(注3)より助言を受けます。</p> <p>受益権の募集・発行 信託財産の運用指図 信託財産の計算 運用報告書の作成 など</p>
運用指図	2	損益 信託金(4)
受託会社	<p>三井住友信託銀行株式会社</p> <p>再信託受託会社： 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社</p>	<p>信託契約(2)の受託者であり、次の業務を行ないません。なお、信託事務の一部につき日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することができます。また、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。</p> <p>委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分 信託財産の計算 など</p>
		損益 投資
投資対象	投資対象ファンドの受益証券 など	

(注1)「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は自動的に再投資されます。

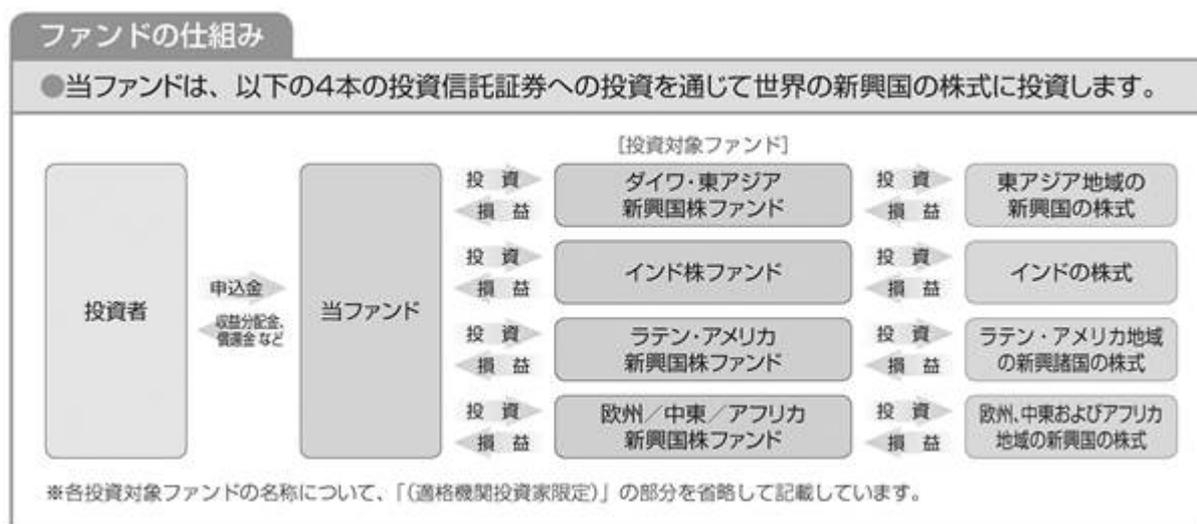
(注2)モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社は、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・グループの日本法人として資産運用業務を展開しております。同社は、委託会社との投資顧問契約(3)に基づき、委託会社に対して信託財産の運用に関する助言を行ないません。

(注3)ダイワ・アセット・マネジメント(アメリカ)リミテッドは、委託会社の現地法人であり、委託会社との投資顧問契約(3)に基づき、委託会社に対して信託財産の運用に関する助言を行ないません。

1：受益権の募集の取扱い、一部解約請求に関する事務、収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務の内容等が規定されています。

- 2：「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づいて、あらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容に基づき締結されます。証券投資信託の運営に関する事項（運用方針、委託会社および受託会社の業務、受益者の権利、信託報酬、信託期間等）が規定されています。
- 3：委託会社とモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社およびダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッド（以下「投資顧問会社」と総称します。）の間で締結されます。投資顧問サービスの内容および報酬、運用の責任等が規定されています。
- 4：販売会社は、各取得申込受付日における取得申込金額の総額に相当する金額を、追加信託が行なわれる日に、委託会社の指定する口座を經由して、受託会社の指定するファンド口座に払込みます。

委託会社および受託会社は、それぞれの業務に対する報酬を信託財産から収受します。また、販売会社には、委託会社から業務に対する代行手数料が支払われます。



< 委託会社の概況（2018年10月末日現在） >

・資本金の額 151億7,427万2,500円

・沿革

- 1959年12月12日 設立登記
- 1960年 2月17日 「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
- 1960年 4月 1日 営業開始
- 1985年11月 8日 投資助言・情報提供業務に関する兼業承認を受ける。
- 1995年 5月31日 「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づき投資顧問業の登録を受ける。
- 1995年 9月14日 「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づく投資一任契約にかかる業務の認可を受ける。
- 2007年 9月30日 「金融商品取引法」の施行に伴い、同法第29条の登録を受けたものとみなされる。
(金融商品取引業者登録番号：関東財務局長（金商）第352号）

・大株主の状況

名称	住所	所有 株式数	比率
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	株 2,608,525	% 100.00

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

主要投資対象

次の各ファンドの受益証券（振替受益権を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とします。

1. ダイワ・東アジア新興国株ファンド（適格機関投資家限定）の受益証券
2. インド株ファンド（適格機関投資家限定）の受益証券
3. ラテン・アメリカ新興国株ファンド（適格機関投資家限定）の受益証券
4. 欧州／中東／アフリカ新興国株ファンド（適格機関投資家限定）の受益証券

投資態度

イ. 主として新興国の株式を主要投資対象とする複数の投資信託証券（「投資対象ファンド」といいます。以下同じ。）に投資することにより、信託財産の成長をめざします。

ロ. 投資対象ファンドは、以下のファンドとします。

- ・ダイワ・東アジア新興国株ファンド（適格機関投資家限定）
- ・インド株ファンド（適格機関投資家限定）
- ・ラテン・アメリカ新興国株ファンド（適格機関投資家限定）
- ・欧州／中東／アフリカ新興国株ファンド（適格機関投資家限定）

ハ. M S C I エマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）をベンチマークとします。ただし、ベンチマークに対して一定の投資成果をあげることを保証するものではありません。株式市場の構造変化等によっては、ベンチマークを見直すことがあります。

ニ. 各地域別の投資配分について、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社およびダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドより助言を受け、各投資対象ファンドへの投資配分を決定します。

ホ. 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

< 投資先ファンドについて >

投資先ファンドの選定の方針は次のとおりです。

投資先ファンド	ダイワ・東アジア新興国株ファンド（適格機関投資家限定）
選定の方針	主として、東アジア地域の新興国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（預託証券を含みます。上場予定および店頭登録予定を含みます。）に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行なうファンドである。

投資先ファンド	インド株ファンド（適格機関投資家限定）
---------	---------------------

選定の方針	主としてインドの取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式（預託証券を含みます。）に投資を行ない、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうファンドである。
投資先ファンド	ラテン・アメリカ新興国株ファンド（適格機関投資家限定）
選定の方針	主としてラテン・アメリカ地域の新興諸国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式（預託証券を含みます。）に投資を行ない、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうファンドである。
投資先ファンド	欧州／中東／アフリカ新興国株ファンド（適格機関投資家限定）
選定の方針	主として欧州、中東およびアフリカ地域の新興国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式（預託証券を含みます。）に投資を行ない、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうファンドである。

くわしくは「1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」をご参照下さい。

(2) 【投資対象】

当ファンドにおいて投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．約束手形

ハ．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第6号に掲げるもの

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社は、信託金を、次の1.から4.までに掲げる証券投資信託の受益証券（以下総称して「投資信託証券」といいます。受益証券は振替受益権を含みます。以下同じ。）、ならびに次の5.および6.に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1. ダイワ・東アジア新興国株ファンド（適格機関投資家限定）の受益証券

2. インド株ファンド（適格機関投資家限定）の受益証券

3. ラテン・アメリカ新興国株ファンド（適格機関投資家限定）の受益証券

4. 欧州／中東／アフリカ新興国株ファンド（適格機関投資家限定）の受益証券

5. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

6. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

委託会社は、信託金を、前に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

<投資先ファンドについて>

ファンドの純資産総額の10%を超えて投資する可能性がある投資先ファンドの内容は次のとおりです。

投資先ファンドの名称	ダイワ・東アジア新興国株ファンド（適格機関投資家限定）
運用の基本方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要な投資対象	東アジア地域の新興国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（預託証券を含みます。上場予定および店頭登録予定を含みます。）を主要投資対象とします。
委託会社の名称	大和証券投資信託委託株式会社

投資先ファンドの名称	インド株ファンド（適格機関投資家限定）
運用の基本方針	投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。
主要な投資対象	インドの取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式（預託証券を含みます。）
委託会社の名称	モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社

投資先ファンドの名称	ラテン・アメリカ新興国株ファンド（適格機関投資家限定）
運用の基本方針	投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。
主要な投資対象	ラテン・アメリカ地域の新興諸国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式（預託証券を含みます。）
委託会社の名称	モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社

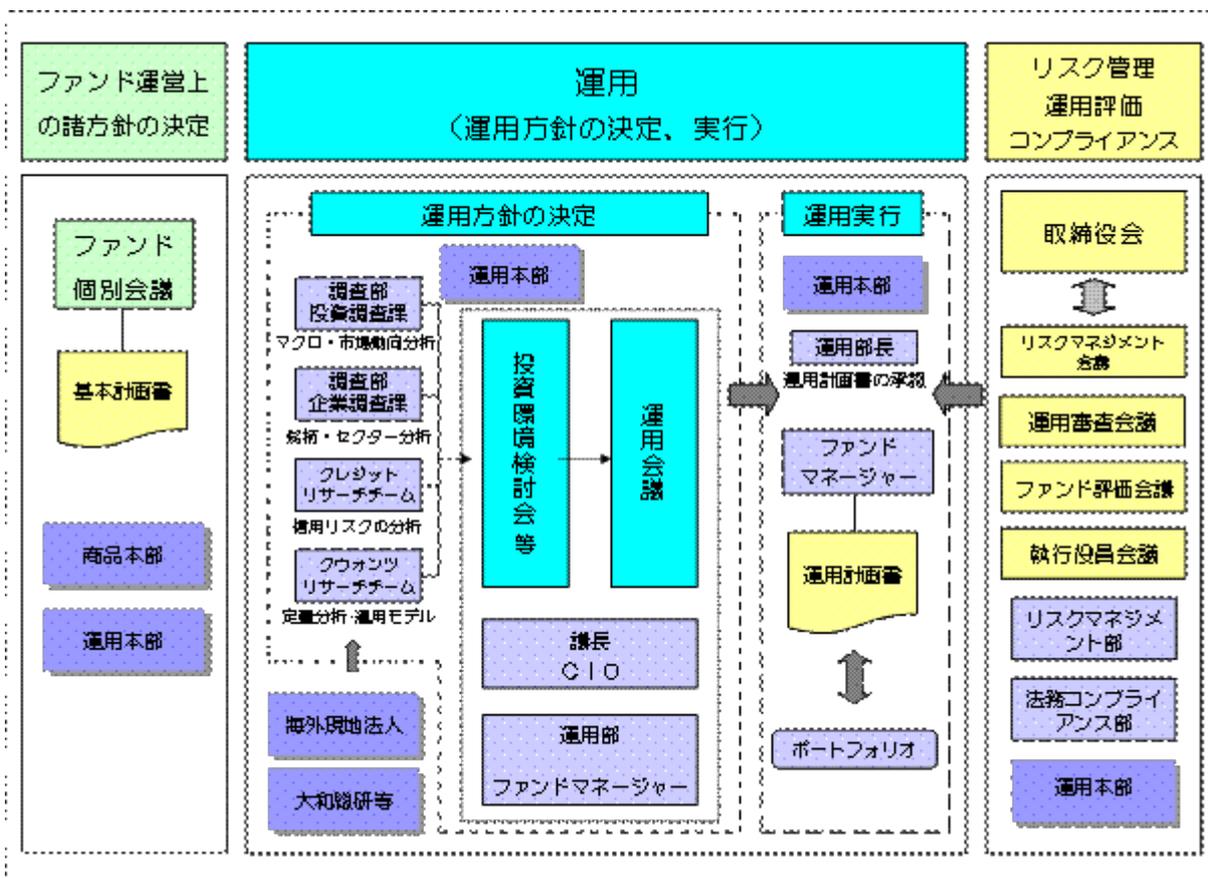
投資先ファンドの名称	欧州 / 中東 / アフリカ新興国株ファンド（適格機関投資家限定）
運用の基本方針	投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。
主要な投資対象	欧州、中東およびアフリカ地域の新興国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式（預託証券を含みます。）
委託会社の名称	モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社

くわしくは「1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」をご参照下さい。

(3) 【運用体制】

運用体制

ファンドの運用体制は、以下のとおりとなっています。なお、運用にあたっては、投資顧問会社から助言を受けます。



運用方針の決定にかかる過程

運用方針は次の過程を経て決定しております。

イ．基本計画書の策定

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

ロ．投資環境の検討

運用最高責任者であるCIO(Chief Investment Officer)が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

ハ．基本的な運用方針の決定

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ．運用計画書の作成・承認

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

職務権限

ファンド運用の意思決定機能を担う運用本部において、各職位の主たる職務権限は、社内規則によって、次のように定められています。

イ．CIO(Chief Investment Officer)(1名)

運用最高責任者として、次の職務を遂行します。

- ・ファンド運用に関する組織運営
- ・ファンドマネージャーの任命・変更
- ・運用会議の議長として、基本的な運用方針の決定
- ・各ファンドの分配政策の決定
- ・代表取締役に対する随時の的確な状況報告
- ・その他ファンドの運用に関する重要事項の決定

ロ．Deputy-CIO(0~5名程度)

CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ハ．インベストメント・オフィサー(0~5名程度)

CIOおよびDeputy-CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ニ．運用部長(各運用部に1名)

ファンドマネージャーが策定する運用計画を承認します。

ホ．ファンドマネージャー

ファンドの運用計画を策定して、これに沿ってポートフォリオを構築します。

ファンド評価会議、運用審査会議、リスクマネジメント会議および執行役員会議

次のとおり各会議体において必要な報告・審議等を行なっています。これら会議体の事務局となる内部管理関連部門の人員は25~35名程度です。

イ．ファンド評価会議

運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。

ロ．運用審査会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用実績の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

ハ．リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

二．執行役員会議

経営会議の分科会として、法令等の遵守状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

受託会社に対する管理体制

受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行なっています。また、受託会社より内部統制の整備および運用状況の報告書を受け取っています。

上記の運用体制は2018年10月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。

原則として、基準価額の水準およびポートフォリオの流動性等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

留保益は、前(1)に基づいて運用します。

(5) 【投資制限】

株式(信託約款)

株式への直接投資は、行ないません。

投資信託証券(信託約款)

投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。

同一銘柄の投資信託証券(信託約款)

イ．委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の投資信託証券の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の50を超えることとなる投資の指図をしません。

ロ．前イ．の規定にかかわらず、委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の投資信託証券で、その約款または規約においてファンド・オブ・ファンズにのみ取得されることが定められているものの時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の50を超える投資の指図をすることができるものとします。

外貨建資産(信託約款)

外貨建資産への直接投資は、行ないません。

資金の借入れ(信託約款)

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

ロ．一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、または解約代金の入金日までの間、もしくは償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価

証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

八．収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

二．借入金の利息は信託財産中から支弁します。

<参考> 投資先ファンドについて

提出日現在、委託会社が知りうる情報等をもとに記載しています。記載内容が変更となる場合もあります。下記以外の項目（「基本方針」、「投資態度」、「運用管理費用（信託報酬）」等）については、「1 ファンドの性格 (1)ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」をご参照下さい。

1. ダイワ・東アジア新興国株ファンド（適格機関投資家限定）

主な投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものへの投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。
収益分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。 原則として、基準価額の水準およびポートフォリオの流動性等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 留保益は、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用します。
販売手数料	ありません。
償還条項	受益権の口数が30億口を下ることとなった場合もしくは信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。

2. インド株ファンド（適格機関投資家限定）

3. ラテン・アメリカ新興国株ファンド（適格機関投資家限定）

4. 欧州／中東／アフリカ新興国株ファンド（適格機関投資家限定）

主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の20%（「欧州／中東／アフリカ新興国株ファンド（適格機関投資家限定）」については30%）を超えないものとします。 同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 投資信託証券の投資割合は投資信託財産の純資産総額の5%を超えないものとします。 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。
--------	--

収益分配方針	<p>分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市場環境等を勘案して決定します（ただし、分配対象金額が少額の場合は分配を行わないこともあります。）。</p> <p>収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行いません。</p>
販売手数料	ありません。
償還条項	<p>純資産総額が50億円（「インド株ファンド（適格機関投資家限定）」については20億円）を下回った場合、または、委託者が信託契約の解約が受益者のために有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。</p>

3 【投資リスク】

(1) 価額変動リスク

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式など値動きのある証券（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金とは異なります。

投資者のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいますよう、よろしくお願い申し上げます。

基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。

株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。実質的な組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。

外国証券への投資に伴うリスク

イ．為替リスク

外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。実質的な組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。

各投資対象ファンドにおいて、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

当ファンドの基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

ロ．カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。新興国の経済状況は、先進国経済に比較して脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化、また、政治不安や社会不安あるいは他国との外交関係の悪化などが株式市場や為替市場に及ぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制など数々の規制が緊急に導入されたり、あるいは政策の変更等により証券市場が著しい悪影響を被る可能性もあります。

新興国においては、先進国と比較して、証券の決済、保管等にかかる制度やインフラストラクチャーが未発達であったり、証券の売買を行なう当該国の仲介業者等の固有の事由等により、決済の遅延、不能等が発生する可能性も想定されます。そのような場合、ファンドの基準価額に悪影響が生じる可能性があります。

実質的な投資対象である株式が上場または取引されている諸国の税制は先進国と異なる面がある場合があります。また、それらの諸国における税制が変更されたり、あるいは新たな税制が適用されることにより、基準価額が影響を受ける可能性があります。

その他

イ．解約申込みがあった場合には、解約資金を手当てするため組入証券を売却しなければならないことがあります。その際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

ロ．ファンド資産をコール・ローン、譲渡性預金証書等の短期金融資産で運用する場合、債務不履行により損失が発生することがあります（信用リスク）。この場合、基準価額が下落する要因となります。

(2) 換金性等が制限される場合

通常と異なる状況において、お買付け・ご換金に制限を設けることがあります。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更および規制の導入、自然災害、クーデター、重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）が発生し、委託会社が追加設定を制限する措置をとった場合には、販売会社は、取得申込みの受付を中止することができるほか、すでに受付けた取得申込みを取消することができるものとします。

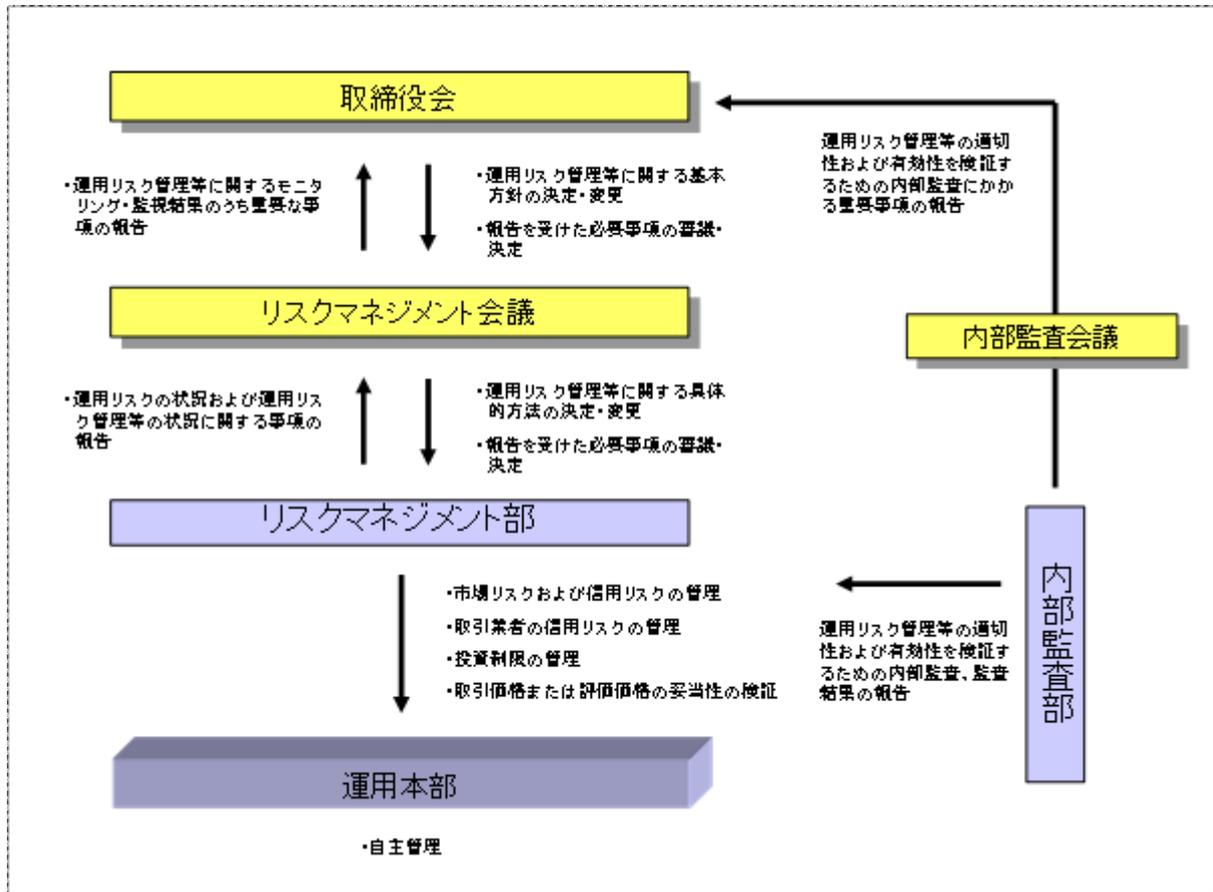
金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更および規制の導入、自然災害、クーデター、重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）が発生した場合には、ご換金の申込みの受付を中止することがあります。ご換金の申込みの受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日のご換金の申込みを撤回できます。ただし、受益者がそのご換金の申込みを撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にご換金の申込みを受付けたものとして取扱います。

(3) その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

(4) リスク管理体制

運用リスク管理体制（ ）は、以下のとおりとなっています。



流動性リスクに対する管理体制

当社では、運用リスクのうち、大量の解約・換金によって必要となる資金の確保のために合理的な条件での取引が困難となるリスク、および市場の混乱、取引所における休業、取引の停止等により市場において取引ができないまたは合理的な条件での取引が困難となるリスクを「流動性リスク」とし、当社の運用する信託財産における流動性リスクの防止および流動性リスク発生時における円滑な事務遂行を目的とした事前対策、ならびに流動性リスク発生時における対応策（コンティンジェンシー・プラン）を定めています。

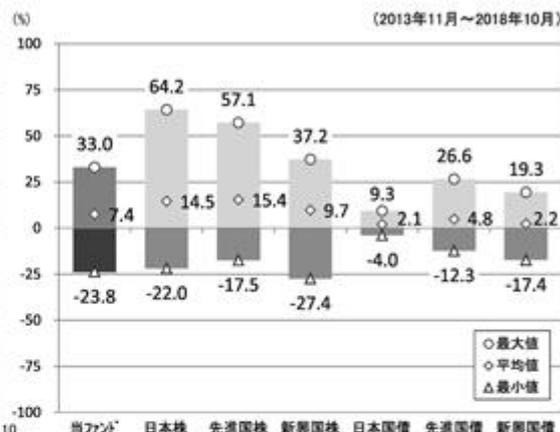
参考情報

- 下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。右のグラフは過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。また左のグラフはファンドの過去5年間における年間騰落率の推移を表示しています。

ファンドの年間騰落率と分配金再投資基準価額の推移



他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株：MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
日本国債：NOMURA-BPI国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
新興国債：JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス— エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド (円ベース)

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村証券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス— エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

販売会社におけるお買付時の申込手数料の料率の上限は、3.24%（税抜3.0%）となっています。具体的な手数料の料率等については、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。

・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）

申込手数料には、消費税等が課されます。

「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

申込手数料は、お買付時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

(2) 【換金(解約)手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率1.0962%（税抜1.015%）を乗じて得た額とします。信託報酬は、毎日計上され、毎計算期間の最初の6か月終了日（6か月終了日が休業日の場合には、翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。

信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

信託報酬にかかる委託会社、販売会社、受託会社への配分は、次のとおりです。

委託会社	販売会社	受託会社
年率0.03% （税抜）	年率0.95% （税抜）	年率0.035% （税抜）

上記の信託報酬の配分には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

前 の販売会社への配分は、販売会社の行なう業務に対する代行手数料であり、委託会社が一旦信託財産から収受した後、販売会社に支払われます。なお、投資顧問会社が受ける報酬は、委託会社が支払うものとします。

投資対象ファンドの信託報酬等については、「1 ファンドの性格 (1)ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」をご参照下さい。なお、当ファンドの信託報酬に投資対象ファンドの信託報酬を加えた、投資者が実質的に負担する信託報酬率は、年率2.1384%（税抜1.98%）～2.1816%（税抜2.02%）です（当ファンドにおける実際の投資信託証券の組入状況により変動します。）。

信託報酬を対価とする役務の内容は、配分先に応じて、それぞれ以下のとおりです。

委託会社：ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価

販売会社：運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価

受託会社：運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

(4) 【その他の手数料等】

信託財産において資金借入れを行なった場合、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産に属する有価証券等に関連して発生した訴訟係争物たる権利その他の権利に基づいて益金が生じた場合、当該支払いに際して特別に必要となる費用（データ処理費用、郵送料等）は、受益者の負担とし、当該益金から支弁します。

信託財産で有価証券の売買を行なう際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料にかかる消費税等に相当する金額、信託財産に属する資産を外国で保管する場合の費用は、信託財産中より支弁します。

（ ）「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

< 投資対象ファンドより支弁する手数料等 >

各ファンドの投資対象等に応じて、信託財産に関する租税、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を支弁します。その他、監査報酬を支弁します。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人の投資者に対する課税

イ．収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として課税され、20%（所得税15%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。ただし、2037年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。

ロ．解約金および償還金に対する課税

一部解約時および償還時の差益（解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20%（所得税15%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。ただし、2037年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。

ハ．損益通算について

一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等（特定公社債、公募公社債投資信託を含みます。）の譲渡益および償還差益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得および利子所得との損益通算も可能となります。また、翌年以後3年間、上場株式等の譲渡益・償還差益および配当等・利子から繰越控除することができます。一部解

約時および償還時の差益については、他の上場株式等の譲渡損および償還差損との相殺が可能となります。

なお、特定口座にかかる課税上の取扱いにつきましては、販売会社にお問合わせ下さい。

少額投資非課税制度「愛称：N I S A（ニーサ）」をご利用の場合

公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「N I S A（ニーサ）」の適用対象です。満20歳以上の方を対象としたN I S Aをご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります（他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。）。また、20歳未満の方を対象とした非課税制度「ジュニアN I S A」をご利用の場合、毎年、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります（他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。）。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方となります。当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

法人の投資者に対する課税

法人の投資者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として課税され、15%（所得税15%）の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。地方税の源泉徴収はありません。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）には課税されません。ただし、2037年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）となります。なお、益金不算入制度の適用はありません。

源泉徴収された税金は法人税額から控除されます。

<注1> 個別元本について

投資者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該投資者の元本（個別元本）にあたります。

投資者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該投資者が追加信託を行なうつど当該投資者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。

投資者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該投資者の個別元本となります。

<注2> 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（投資者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

投資者が収益分配金を受取る際、イ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本と同額の場合または当該投資者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、ロ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本を下回っている場合

には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

- () 上記は、2018年10月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。
- () 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5 【運用状況】

(1) 【投資状況】（2018年10月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	10,687,057,897	99.54
内 日本	10,687,057,897	99.54
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	49,189,914	0.46
純資産総額	10,736,247,811	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（2018年10月31日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
				また は 額面金額			
1	ダイワ・東アジア新興国株ファンド	日本	投資信託受益証券	4,455,629,470	1.7337 7,724,998,787	1.2838 5,720,137,113	53.28
2	ラテン・アメリカ新興国株ファンド	日本	投資信託受益証券	1,739,133,725	1.2089 2,102,463,146	1.1434 1,988,525,501	18.52
3	欧州 / 中東 / アフリカ新興国株ファンド	日本	投資信託受益証券	2,040,856,478	1.1583 2,363,924,060	0.9626 1,964,528,445	18.30
4	インド株ファンド	日本	投資信託受益証券	616,182,593	2.0545 1,265,985,789	1.6454 1,013,866,838	9.44

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	99.54%
合計	99.54%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第3計算期間末 (2009年4月20日)	46,177,393,594	46,177,393,594	0.6252	0.6252
第4計算期間末 (2010年4月19日)	60,121,573,638	60,121,573,638	0.9363	0.9363
第5計算期間末 (2011年4月18日)	49,199,195,183	49,199,195,183	0.9585	0.9585
第6計算期間末 (2012年4月18日)	30,694,627,653	30,694,627,653	0.8016	0.8016
第7計算期間末 (2013年4月18日)	31,846,653,870	31,846,653,870	0.9944	0.9944
第8計算期間末 (2014年4月18日)	24,572,151,026	25,053,549,069	1.0209	1.0409
第9計算期間末 (2015年4月20日)	23,572,536,557	24,370,019,695	1.1823	1.2223
第10計算期間末 (2016年4月18日)	16,142,241,140	16,142,241,140	0.9275	0.9275
第11計算期間末 (2017年4月18日)	15,070,643,462	15,437,680,288	1.0265	1.0515
2017年10月末日	16,095,595,791	-	1.2395	-
11月末日	16,169,105,903	-	1.2661	-
12月末日	16,224,826,012	-	1.2939	-
2018年1月末日	16,730,635,163	-	1.3485	-

2月末日	15,934,126,882	-	1.2958	-
3月末日	15,318,878,797	-	1.2563	-
第12計算期間末 (2018年4月18日)	14,536,262,484	15,203,727,022	1.1978	1.2528
4月末日	14,399,667,944	-	1.1817	-
5月末日	13,789,269,075	-	1.1423	-
6月末日	12,818,945,595	-	1.0713	-
7月末日	13,134,114,155	-	1.1084	-
8月末日	12,235,494,624	-	1.0440	-
9月末日	12,244,168,586	-	1.0545	-
10月末日	10,736,247,811	-	0.9376	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0200
第9計算期間	0.0400
第10計算期間	0.0000
第11計算期間	0.0250
第12計算期間	0.0550
2018年4月19日～ 2018年10月18日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第3計算期間	48.7
第4計算期間	49.8
第5計算期間	2.4
第6計算期間	16.4
第7計算期間	24.1
第8計算期間	4.7
第9計算期間	19.7
第10計算期間	21.6

第11計算期間	13.4
第12計算期間	22.0
2018年4月19日～ 2018年10月18日	17.7

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第3計算期間	697,427,411	23,245,152,037
第4計算期間	438,812,429	10,084,555,035
第5計算期間	200,140,431	13,080,702,270
第6計算期間	85,909,033	13,123,253,547
第7計算期間	274,161,406	6,539,688,005
第8計算期間	12,395,675	7,969,584,782
第9計算期間	105,654,715	4,238,478,421
第10計算期間	155,306,090	2,688,721,065
第11計算期間	6,877,708	2,729,068,148
第12計算期間	124,037,687	2,669,791,855
2018年4月19日～ 2018年10月18日	118,850,860	707,056,834

(参考) 投資信託証券

ダイワ・東アジア新興国株ファンド（適格機関投資家限定）

(1) 投資状況（2018年10月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	5,255,868,939	91.88
内 韓国	778,316,363	13.61
内 中国	2,354,098,183	41.15
内 台湾	1,075,065,954	18.79
内 香港	486,895,948	8.51
内 ベトナム	152,442,822	2.66
内 タイ	185,203,542	3.24
内 マレーシア	49,813,727	0.87
内 フィリピン	55,592,655	0.97
内 インドネシア	118,439,745	2.07
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	464,464,756	8.12

純資産総額	5,720,333,695	100.00
-------	---------------	--------

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引(買建)	49,750,000	0.87
内 日本	49,750,000	0.87

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2) 投資資産 (2018年10月31日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	業種	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	株式	情報技 術	460,000	839.28 386,069,815	816.18 375,442,800	6.56
2	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	株式	情報技 術	83,200	5,009.22 416,767,708	4,213.82 350,590,240	6.13
3	ALIBABA GROUP HOLDING- SP ADR	中国	株式	一般消 費財・ サービ ス	19,300	19,707.12 380,347,781	15,440.73 298,006,201	5.21
4	TENCENT HOLDINGS LTD	中国	株式	コミュニ ケーショ ン・サー ビス	71,200	5,485.66 390,580,961	3,641.76 259,293,882	4.53
5	SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	中国	株式	一般消 費財・ サービ ス	143,000	1,113.56 159,242,390	1,199.96 171,594,852	3.00
6	FAR EASTERN NEW CENTURY CORP	台湾	株式	資本財・ サービ ス	1,518,000	118.07 179,234,837	110.34 167,509,782	2.93
7	CHINA GAS HOLDINGS LTD	中国	株式	公益事 業	410,000	416.68 170,842,126	353.78 145,049,800	2.54

8	FAR EASTONE TELECOMM CO LTD	台湾	株式	コミュニ ケーショ ン・サー ビス	483,000	263.86 127,448,015	267.18 129,047,940	2.26
9	AVICHINA INDUSTRY & TECH-H	中国	株式	資本財・ サービ ス	1,664,000	80.30 133,622,024	74.94 124,706,150	2.18
10	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	中国	株式	金融	115,000	1,064.25 122,391,012	1,047.62 120,476,530	2.11
11	WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC	中国	株式	ヘルス ケア	150,000	852.63 127,896,682	786.25 117,938,700	2.06
12	CHINA MOBILE LTD	中国	株式	コミュニ ケーショ ン・サー ビス	104,000	1,125.35 117,036,935	1,031.01 107,225,664	1.87
13	SAMSUNG BIOLOGICS CO LTD	韓国	株式	ヘルス ケア	2,700	43,227.69 116,714,769	39,601.00 106,922,700	1.87
14	ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	中国	株式	素材	189,500	680.36 128,931,279	550.88 104,392,897	1.82
15	TAIWAN CEMENT	台湾	株式	素材	797,000	157.50 125,529,264	124.80 99,470,382	1.74
16	AIRPORTS CORP OF VIETNAM JSC	ベトナム	株式	その他	254,500	476.17 121,186,190	387.10 98,516,950	1.72
17	PTT EXPLORATION & PROD-FOR	タイ	株式	エネル ギー	202,700	483.34 97,974,732	457.30 92,694,710	1.62
18	COM7 PCL-F	タイ	株式	一般消 費財・ サービ ス	1,320,800	65.51 86,529,636	70.04 92,508,832	1.62
19	LG CHEM LTD	韓国	株式	素材	2,700	36,698.53 99,086,038	33,680.75 90,938,025	1.59
20	HKBN LTD	香港	株式	コミュニ ケーショ ン・サー ビス	514,500	193.90 99,768,540	165.19 84,992,107	1.49
21	SAMSUNG ENGINEERING CO LTD	韓国	株式	資本財・ サービ ス	47,000	1,780.34 83,676,261	1,781.05 83,709,350	1.46
22	CSPC PHARMACEUTICAL GROUP LT	中国	株式	ヘルス ケア	362,000	310.43 112,380,151	230.17 83,322,843	1.46

23	ASM PACIFIC TECHNOLOGY	香港	株式	情報技 術	86,000	1,413.22 121,537,929	923.43 79,415,668	1.39
24	SINGAMAS CONTAINER HLDGS	香港	株式	資本財・ サービ ス	4,300,000	18.09 77,824,566	17.76 76,373,160	1.34
25	POSCO	韓国	株式	素材	2,900	35,714.26 103,571,368	25,273.00 73,291,700	1.28
26	POSCO DAEWOO CORP	韓国	株式	資本財・ サービ ス	42,700	2,268.75 96,875,706	1,706.42 72,864,348	1.27
27	NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR	中国	株式	一般消 費財・ サービ ス	11,200	9,603.99 107,565,097	6,444.49 72,178,333	1.26
28	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	中国	株式	エネル ギー	760,000	112.22 85,296,063	94.43 71,772,576	1.25
29	CHINA RAILWAY GROUP LTD-H	中国	株式	資本財・ サービ ス	710,000	98.33 69,826,801	97.18 68,998,652	1.21
30	AIA GROUP LTD	香港	株式	金融	79,000	1,049.00 82,871,827	841.13 66,449,270	1.16

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	91.88%
合計	91.88%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
エネルギー	6.75%
素材	6.43%
資本財・サービス	12.40%
一般消費財・サービス	12.47%
ヘルスケア	9.30%
金融	5.48%
情報技術	17.56%
コミュニケーション・サービス	15.17%

公益事業	3.56%
不動産	1.03%
その他	1.72%
合計	91.88%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
為替予約取引	日本	韓国ウォン買/円売 2018 年11月	買建	500,000,000	49,715,000	49,750,000	0.87%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(注3) 為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

インド株ファンド（適格機関投資家限定）

(1) 投資状況

(平成30年10月31日現在)

資産の種類	国・地域	時価合計（千円）	投資比率（％）
株式	インド	971,566	95.83
	小計	971,566	95.83
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		42,287	4.17
合計（純資産総額）		1,013,854	100.00

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価額の比率をいいます。

(注2) 時価合計の単位未満は切捨て。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄（全銘柄）

(平成30年10月31日現在)

順位	銘柄名	国・地域	種類	業種	株数	帳簿価額		評価額		投資 比率 (%)
						単価 (円)	金額(円)	単価 (円)	金額(円)	
1	ASHOK LEYLAND LIMITED	インド	株式	資本財	634,575	187.98	119,289,947	178.25	113,112,994	11.16
2	MARUTI SUZUKI INDIA LTD	インド	株式	自動車・自動車部品	10,172	13,791.14	140,283,481	10,380.34	105,588,920	10.41

3	MARICO LTD	インド	株式	家庭用品・パーソナル用品	213,914	486.80	104,135,153	484.76	103,697,485	10.23
4	ZEE ENTERTAINMENT ENTERPRISES	インド	株式	メディア・娯楽	146,427	878.10	128,578,427	688.89	100,873,194	9.95
5	SHREE CEMENT LTD	インド	株式	素材	4,246	26,667.51	113,230,268	20,947.01	88,941,005	8.77
6	HDFC BANK LTD-ADR	インド	株式	銀行	8,400	11,510.94	96,691,967	9,946.49	83,550,543	8.24
7	INDUSIND BANK LIMITED	インド	株式	銀行	38,889	2,676.38	104,081,936	2,114.66	82,237,207	8.11
8	TATA CONSULTANCY SVCS LTD	インド	株式	ソフトウェア・サービス	26,180	3,072.10	80,427,578	2,936.93	76,889,089	7.58
9	ICICI BANK LTD	インド	株式	銀行	141,470	480.23	67,938,230	535.83	75,804,577	7.48
10	EICHER MOTORS LTD	インド	株式	自動車・自動車部品	2,069	43,579.45	90,165,901	32,590.53	67,429,812	6.65
11	ICICI BANK LTD-SPON-ADR	インド	株式	銀行	43,100	1,062.37	45,788,526	1,053.31	45,398,005	4.48
12	L&T FINANCE HOLDINGS LTD	インド	株式	各種金融	145,733	186.67	27,204,403	192.43	28,043,766	2.77

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率をいいます。

投資有価証券の種類別投資比率

(平成30年10月31日現在)

投資有価証券の種類	投資比率(%)
株式	95.83
合計	95.83

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価額の比率をいいます。

投資株式の業種別投資比率

(平成30年10月31日現在)

投資株式の種類	投資株式の業種	投資比率(%)	
株式	外国	銀行	28.31
		自動車・自動車部品	17.07
		資本財	11.16
		家庭用品・パーソナル用品	10.23
		メディア・娯楽	9.95
		素材	8.77
		ソフトウェア・サービス	7.58
		各種金融	2.77
合計		95.83	

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該業種の評価額の比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

ラテン・アメリカ新興国株ファンド（適格機関投資家限定）

(1) 投資状況

（平成30年10月31日現在）

資産の種類	国・地域	時価合計（千円）	投資比率（％）
株式	ブラジル	1,212,303	60.96
	メキシコ	433,659	21.81
	チリ	152,620	7.67
	ペルー	46,196	2.32
	バミューダ	33,204	1.67
	アメリカ	25,699	1.29
	アルゼンチン	22,241	1.12
	小計	1,925,925	96.85
新株予約権証券	ブラジル	313	0.02
	小計	313	0.02
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		62,331	3.13
合計（純資産総額）		1,988,570	100.00

（注1）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価額の比率をいいます。

（注2）時価合計の単位未満は切捨て。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄（上位30銘柄）

（平成30年10月31日現在）

順位	銘柄名	国・地域	種類	業種	株数	帳簿価額		評価額		投資比率（％）
						単価（円）	金額（円）	単価（円）	金額（円）	
1	ITAU UNIBANCO HOLDING SA-PFD	ブラジル	株式	銀行	112,403	1,293.69	145,415,199	1,515.38	170,333,685	8.57
2	BANCO BRADESCO-PFD	ブラジル	株式	銀行	148,656	914.31	135,918,144	1,064.04	158,176,674	7.95
3	FOMENTO ECONOMICO MEX SAB DE CV-SP-ADR	メキシコ	株式	食品・飲料・タバコ	12,049	10,251.16	123,516,258	9,648.61	116,256,215	5.85
4	GRUPO FINANCIERO BANORTE SAB DE CV	メキシコ	株式	銀行	175,886	613.01	107,820,158	620.68	109,169,274	5.49
5	LOJAS RENNER S.A.	ブラジル	株式	小売	90,079	1,020.75	91,948,692	1,169.99	105,391,547	5.30
6	B3 SA-BRASIL BOLSA BOLCAO	ブラジル	株式	各種金融	108,835	676.08	73,582,211	808.36	87,978,731	4.42
7	AMBEV SA	ブラジル	株式	食品・飲料・タバコ	162,846	606.88	98,829,349	491.45	80,030,830	4.02
8	LOJAS AMERICANAS SA-PFD	ブラジル	株式	小売	123,714	509.51	63,034,361	560.95	69,398,407	3.49
9	PETROBRAS - PETROLEO BRAS-PFD	ブラジル	株式	エネルギー	79,730	474.30	37,816,242	857.36	68,357,313	3.44
10	LOCALIZA RENT A CAR	ブラジル	株式	運輸	78,918	674.86	53,258,980	850.01	67,081,184	3.37

11	INFRAESTRUCTURA ENERGETICA N	メキシコ	株式	公益事業	141,394	494.28	69,889,583	453.96	64,187,729	3.23
12	PETROBRAS - PETROLEO BRAS	ブラジル	株式	エネルギー	65,879	523.60	34,494,376	934.52	61,565,401	3.10
13	S.A.C.I. FALABELLA	チリ	株式	小売	72,069	901.56	64,974,634	848.99	61,186,512	3.08
14	KLABIN SA-UNIT	ブラジル	株式	素材	105,906	612.70	64,889,262	564.63	59,798,001	3.01
15	ATACADA O DISTRIBUICAO COMERC	ブラジル	株式	食品・生活必需品小売り	130,622	466.03	60,874,606	455.01	59,434,734	2.99
16	VALE SA	ブラジル	株式	素材	31,591	1,223.53	38,652,641	1,649.49	52,109,336	2.62
17	MULTIPLAN EMPREENDIMENTOS	ブラジル	株式	不動産	73,376	623.42	45,744,301	709.46	52,057,733	2.62
18	WALMART DE MEXICO-SAB DE CV	メキシコ	株式	食品・生活必需品小売り	154,682	283.07	43,786,081	295.25	45,670,479	2.30
19	BANCO SANTANDER CHILE	チリ	株式	銀行	5,200,405	7.86	40,907,634	8.17	42,503,201	2.14
20	GRUMA S.A.B.-B	メキシコ	株式	銀行	29,693	1,279.15	37,982,092	1,170.63	34,759,766	1.75
21	CREDICORP LTD	バミューダ	株式	銀行	1,324	23,678.13	31,349,852	24,977.22	33,069,850	1.66
22	M DIAS BRANCO SA	ブラジル	株式	食品・飲料・タバコ	23,854	1,531.61	36,535,083	1,377.90	32,868,427	1.65
23	ALSEA SAB DE CV	メキシコ	株式	消費者サービス	104,545	354.86	37,099,759	295.19	30,861,433	1.55
24	PARQUE ARAUCO S.A.	チリ	株式	不動産	104,112	282.57	29,419,032	252.63	26,302,189	1.32
25	FERREYCORP SAA	ペルー	株式	資本財	375,157	77.77	29,178,848	69.69	26,147,279	1.31
26	IOCHPE-MAXION S.A.	ブラジル	株式	資本財	43,552	650.36	28,324,862	597.39	26,017,799	1.31
27	MERCADOLIBRE INC	アメリカ	株式	ソフトウェア・サービス	731	31,822.66	23,262,366	35,157.03	25,699,794	1.29
28	ULTRAPAR PARTICIPACOES SA	ブラジル	株式	エネルギー	16,416	2,043.88	33,552,416	1,387.69	22,780,457	1.15
29	QUALICORP CONS E CORR SEG SA	ブラジル	株式	ヘルスケア機器・サービス	50,567	801.32	40,520,622	448.58	22,683,497	1.14
30	GRUPO FINANCIERO GALICIA-ADR	アルゼンチン	株式	銀行	8,613	3,941.44	33,947,692	2,582.32	22,241,591	1.12

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率をいいます。

投資有価証券の種類別投資比率

(平成30年10月31日現在)

投資有価証券の種類	投資比率 (%)
株式	96.85
新株予約権証券	0.02
合計	96.87

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価額の比率をいいます。

投資株式の業種別投資比率

(平成30年10月31日現在)

投資株式の種類	投資株式の業種	投資比率 (%)
---------	---------	----------

株式	外国	銀行	28.87
		小売	11.87
		食品・飲料・タバコ	11.54
		エネルギー	7.68
		素材	7.65
		食品・生活必需品小売り	5.29
		各種金融	5.06
		運輸	4.18
		公益事業	4.17
		不動産	3.94
		資本財	2.62
		消費者サービス	1.55
		ソフトウェア・サービス	1.29
		ヘルスケア機器・サービス	1.14
合計		96.87	

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該業種の評価額の比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

欧州 / 中東 / アフリカ新興国株ファンド (適格機関投資家限定)

(1) 投資状況

(平成30年10月31日現在)

資産の種類	国・地域	時価合計(千円)	投資比率(%)
-------	------	----------	---------

株式	南アフリカ	673,054	34.26
	ポーランド	412,192	20.98
	ロシア	340,764	17.35
	ハンガリー	129,202	6.58
	オランダ	93,486	4.76
	トルコ	65,176	3.32
	オーストリア	59,394	3.02
	ポルトガル	49,332	2.51
	エジプト	46,728	2.38
	アメリカ	37,787	1.92
	小計	1,907,121	97.08
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		57,438	2.92
合計（純資産総額）		1,964,559	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄（上位30銘柄）

（平成30年10月31日現在）

順位	銘柄名	国・地域	種類	業種	株数	帳簿価額		評価額		投資比率 (%)
						単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
1	LUKOIL PJSC-SPON-ADR	ロシア	株式	エネルギー	15,882	7,614.46	120,933,009	8,265.71	131,276,082	6.68
2	SBERBANK PJSC SPONSORED-ADR	ロシア	株式	銀行	86,205	1,814.42	156,412,524	1,300.22	112,085,879	5.71
3	OTP BANK PLC	ハンガリー	株式	銀行	25,267	4,045.51	102,218,048	3,954.00	99,905,718	5.09
4	CAPITEC BANK HOLDINGS LTD	南アフリカ	株式	銀行	12,233	7,229.86	88,442,988	7,673.64	93,871,740	4.78
5	CLICKS GROUP LIMITED	南アフリカ	株式	食品・生活必需品小売り	55,816	1,376.94	76,855,556	1,402.76	78,296,625	3.99
6	REUNERT LTD	南アフリカ	株式	資本財	126,801	553.08	70,131,287	591.73	75,032,146	3.82
7	LPP SA	ポーランド	株式	耐久消費財・アパレル	306	245,798.50	75,214,341	230,973.50	70,677,891	3.60
8	AVI LTD	南アフリカ	株式	食品・飲料・タバコ	90,782	800.44	72,665,680	773.00	70,174,486	3.57
9	PKO BANK POLSKI SA	ポーランド	株式	銀行	56,544	1,219.80	68,972,428	1,168.20	66,055,266	3.36
10	SANTANDER BANK POLSKA SA	ポーランド	株式	銀行	6,542	10,806.83	70,698,294	10,033.55	65,639,549	3.34
11	SANLAM LIMITED	南アフリカ	株式	保険	115,772	675.29	78,179,999	555.78	64,344,573	3.28
12	NASPERS LTD-N SHS	南アフリカ	株式	メディア・娯楽	3,355	27,302.51	91,599,936	18,320.09	61,463,935	3.13
13	ERSTE GROUP BANK AG	オーストリア	株式	銀行	13,090	4,443.67	58,167,745	4,537.43	59,394,983	3.02
14	IMPERIAL HOLDINGS LTD	南アフリカ	株式	小売	48,277	1,819.17	87,824,466	1,228.76	59,320,885	3.02
15	NEDBANK GROUP LTD	南アフリカ	株式	銀行	30,383	2,249.81	68,356,175	1,918.12	58,278,307	2.97
16	X 5 RETAIL NV-REGS-GDR	オランダ	株式	食品・生活必需品小売り	20,622	3,956.17	81,584,175	2,679.73	55,261,425	2.81
17	MBANK SA	ポーランド	株式	銀行	4,700	13,295.06	62,486,782	11,421.18	53,679,546	2.73

18	NOVOLIPET STEEL-GDR	ロシア	株式	素材	19,138	3,037.63	58,134,225	2,723.90	52,130,056	2.65
19	CCC SA	ポーランド	株式	耐久消費財・アパレル	10,135	7,503.94	76,052,512	4,972.30	50,394,311	2.57
20	JERONIMO MARTINS	ポルトガル	株式	食品・生活必需品小売り	33,358	2,022.77	67,475,645	1,478.87	49,332,194	2.51
21	COMMERCIAL INTERNATIONAL BANK	エジプト	株式	銀行	93,379	461.48	43,093,138	500.41	46,728,495	2.38
22	MMC NORILSK NICKEL PJSC-ADR	ロシア	株式	素材	24,448	1,954.86	47,792,603	1,851.80	45,272,831	2.30
23	GRUPA KETY SA	ポーランド	株式	素材	4,422	11,213.23	49,584,946	10,081.00	44,578,182	2.27
24	BIDVEST GROUP LTD	南アフリカ	株式	資本財	30,331	1,770.78	53,709,783	1,410.72	42,788,700	2.18
25	YANDEX NV-A	オランダ	株式	ソフトウェア・サービス	12,246	3,739.84	45,798,145	3,121.44	38,225,223	1.95
26	EPAM SYSTEMS INC	アメリカ	株式	ソフトウェア・サービス	2,946	11,333.92	33,389,752	12,826.69	37,787,443	1.92
27	DINO POLSKA SA	ポーランド	株式	食品・生活必需品小売り	14,236	2,194.10	31,235,208	2,490.60	35,456,182	1.80
28	AKBANK T.A.S.	トルコ	株式	銀行	243,286	146.06	35,534,612	136.61	33,237,733	1.69
29	RICHTER GEDEON NYRT	ハンガリー	株式	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	14,304	2,109.67	30,176,766	2,048.17	29,297,052	1.49
30	STANDARD BANK GROUP LTD	南アフリカ	株式	銀行	22,919	1,387.07	31,790,284	1,263.70	28,962,749	1.47

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率をいいます。

投資有価証券の種類別投資比率

(平成30年10月31日現在)

投資有価証券の種類	投資比率(%)
株式	97.08
合計	97.08

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価額の比率をいいます。

投資株式の業種別投資比率

(平成30年10月31日現在)

投資株式の種類	投資株式の業種	投資比率(%)
---------	---------	---------

株式	外国	銀行	36.54
		食品・生活必需品小売り	11.11
		耐久消費財・アパレル	7.30
		素材	7.23
		エネルギー	6.68
		資本財	6.00
		保険	4.69
		ソフトウェア・サービス	3.87
		食品・飲料・タバコ	3.57
		メディア・娯楽	3.13
		小売	3.02
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.49
		各種金融	1.31
		消費者サービス	1.14
合計		97.08	

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該業種の評価額の比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成30年10月31日現在）

資産の種類	売建/ 買建	通貨	数量	帳簿価額（円）	評価額（円）	投資比率 （％）
為替予約取引	買建	米ドル	18,211.79	2,056,671	2,062,303	0.01
	売建	ポーランド ズロチ	69,576.17	2,056,671	2,062,237	0.01

（注1）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価額の比率をいいます。

（注2）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物相場の仲値で評価しています。

（参考情報）運用実績

●ダイワ/モルガン・スタンレー世界新興国株ファンド

2018年10月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	9,376円
純資産総額	107億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-11.1%
3カ月間	-15.4%
6カ月間	-20.7%
1年間	-20.9%
3年間	-3.1%
5年間	2.9%
設定来	11.3%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。 ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 550円 設定来分配金合計額: 2,000円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
	07年4月	08年4月	09年4月	10年4月	11年4月	12年4月	13年4月	14年4月	15年4月	16年4月	17年4月	18年4月
分配金	500円	100円	0円	0円	0円	0円	0円	200円	400円	0円	250円	550円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
大和証券投資信託委託	ダイワ・東アジア新興国株ファンド	53.3%
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント	ラテン・アメリカ新興国株ファンド	18.5%
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント	欧州/中東/アフリカ新興国株ファンド	18.3%
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント	インド株ファンド	9.4%
合計		99.5%

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークはMSCI Emerging Markets Index(税引後配当込み、円換算ベース)です。■ベンチマーク ■ファンド



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。
・2018年は10月31日までの騰落率を表しています。
・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

第2 【管理及び運営】

1 【申込(販売)手続等】

受益権の取得申込者は、販売会社において取引口座を開設のうえ、取得の申込みを行なうものとします。

当ファンドには、収益分配金を税金を差引いた後無手数料で自動的に再投資する「分配金再投資コース」と、収益の分配が行なわれるごとに収益分配金を受益者に支払う「分配金支払いコース」があります。

「分配金再投資コース」を利用する場合、取得申込者は、販売会社と別に定める積立投資約款にしたがい契約（以下「別に定める契約」といいます。）を締結します。

販売会社は、受益権の取得申込者に対し、最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位をもって、取得の申込みに応じることができます。

ただし、販売会社は、韓国取引所、台湾証券取引所、インドの金融商品取引所、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、サンパウロ証券取引所またはヨハネスブルグ証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の日を申込受付日とする受益権の取得申込みの受け付けを行ないません。

お買付価額（1万口当たり）は、お買付申込受付日の翌営業日の基準価額です。

お買付時の申込手数料については、販売会社が別に定めるものとします。申込手数料には、消費税等が課されます。なお、「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

委託会社の各営業日の午後2時30分までに受付けた取得の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更および規制の導入、自然災害、クーデター、重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）が発生し、委託会社が追加設定を制限する措置をとった場合には、販売会社は、取得申込みの受け付けを中止することができるほか、すでに受付けた取得申込みを取消することができるものとします。

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないません。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行ないません。

2 【換金(解約)手続等】

委託会社の各営業日の午後2時30分までに受付けた換金の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の解約請求には制限があります。

<一部解約>

受益者は、自己に帰属する受益権について、最低単位を1口単位として販売会社が定める単位をもって、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。

ただし、販売会社は、韓国取引所、台湾証券取引所、インドの金融商品取引所、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、サンパウロ証券取引所またはヨハネスブルグ証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の日を申込受付日とする一部解約の実行の請求の受け付けを行いません。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

解約価額は、一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

解約価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

解約価額（基準価額）は、販売会社または委託会社に問合わせることにより知ることができます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

・委託会社のホームページ

アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更および規制の導入、自然災害、クーデター、重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）が発生した場合には、一部解約の実行の請求の受け付けを中止することができます。一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回することができます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該振替受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受けたものとして、当該計算日の翌営業日の基準価額とします。

一部解約金は、販売会社の営業所等において、原則として一部解約の実行の請求受付日から起算して5営業日目から受益者に支払います。

受託会社は、一部解約金について、受益者への支払開始日までに、その全額を委託会社の指定する預金口座等に払込みます。受託会社は、委託会社の指定する預金口座等に一部解約金を払込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

一部解約の実行の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかる信託契約の一部解約を委託会社が行なうのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した1万口当たりの価額をいいます。

純資産総額とは、信託財産に属する資産を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価（注）により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（注）主要な投資対象資産の評価方法の概要

- ・投資対象ファンドの受益証券：計算日の基準価額で評価します。

基準価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

基準価額は、販売会社または委託会社に問い合わせることにより知ることができます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

- ・委託会社のホームページ

アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

2006年4月19日から2021年4月16日までとします。ただし、(5) により信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

(4) 【計算期間】

毎年4月19日から翌年4月18日までとします。ただし、最終計算期間は、2020年4月19日から2021年4月16日までとします。

上記にかかわらず、上記により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合には、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日から次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日には適用しません。

(5) 【その他】

信託の終了

1. 委託会社は、受益権の口数が30億口を下ることとなった場合もしくは信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意

のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。

2. 委託会社は、前1.の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面を信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
3. 前2.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
4. 前3.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、前1.の信託契約の解約をしません。
5. 委託会社は、信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 前3.から前5.までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前3.の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行なうことが困難な場合には適用しません。
7. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し、信託を終了させます。
8. 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、の4.に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
9. 受託会社が辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。
2. 委託会社は、前1.の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
3. 前2.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
4. 前3.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、前1.の信託約款の変更をしません。
5. 委託会社は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、前1.から前5.までの規定にしたがいます。

反対者の買取請求権

前 の1.から6.までの規定にしたがい信託契約の解約を行なう場合または前 の規定にしたがい信託約款の変更を行なう場合において、前 の3.または前 の3.の一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

運用報告書

1. 委託会社は、運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況、費用明細などのうち重要な事項を記載した交付運用報告書（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第4項に定める運用報告書）を毎計算期末に作成し、信託財産にかかる知られたる受益者に対して交付します。また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。
2. 委託会社は、運用報告書（全体版）（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書）を作成し、委託会社のホームページに掲載します。
 - ・委託会社のホームページ
アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>
3. 前2. の規定にかかわらず、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、これを交付します。

公告

1. 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。
<http://www.daiwa-am.co.jp/>
2. 前1. の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結される受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約は、期間満了の1か月（または3か月）前までに、委託会社および販売会社いずれからも何ら意思の表示のないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

4 【受益者の権利等】

信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託会社の指定する受益権取得申込者とし、分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

受益者の有する主な権利の内容、その行使の方法等は、次のとおりです。

収益分配金および償還金にかかる請求権

受益者は、収益分配金（分配金額は、委託会社が決定します。）および償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）を持分に依りて請求する権利を有します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社

の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払います。

上記にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者については、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

償還金は、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として信託終了日から起算して5営業日までに支払います。

収益分配金および償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行なうものとします。

受益者が、収益分配金については支払開始日から5年間その支払いを請求しないときならびに信託終了による償還金については支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

換金請求権

受益者は、保有する受益権を換金する権利を有します。権利行使の方法等については、「2 換金(解約)手続等」をご参照下

第3 【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第12期計算期間(平成29年4月19日から平成30年4月18日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【財務諸表】

【財務諸表】

ダイワ/モルガン・スタンレー世界新興国株ファンド

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第11期 平成29年4月18日現在	第12期 平成30年4月18日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	34,108,946
コール・ローン	679,050,717	851,276,568
投資信託受益証券	14,840,361,872	14,424,643,967
未収入金	30,000,000	-
流動資産合計	15,549,412,589	15,310,029,481
資産合計	15,549,412,589	15,310,029,481
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	367,036,826	667,464,538
未払解約金	24,455,360	18,095,936
未払受託者報酬	2,994,748	3,026,645
未払委託者報酬	83,854,177	84,747,150
その他未払費用	428,016	432,728
流動負債合計	478,769,127	773,766,997
負債合計	478,769,127	773,766,997
純資産の部		
元本等		
元本	1 14,681,473,044	1 12,135,718,876
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	389,170,418	2,400,543,608
（分配準備積立金）	2,229,453,488	2,328,585,207
元本等合計	15,070,643,462	14,536,262,484
純資産合計	15,070,643,462	14,536,262,484
負債純資産合計	15,549,412,589	15,310,029,481

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第11期		第12期	
	自	平成28年4月19日 至 平成29年4月18日	自	平成29年4月19日 至 平成30年4月18日
営業収益				
受取配当金		-		98,736,213
有価証券売買等損益		2,160,147,463		3,274,282,095
営業収益合計		2,160,147,463		3,373,018,308
営業費用				
支払利息		71,512		100,222
受託者報酬		5,966,666		6,055,437
委託者報酬		167,069,050		169,554,713
その他費用		853,170		866,328
営業費用合計		173,960,398		176,576,700
営業利益		1,986,187,065		3,196,441,608
経常利益		1,986,187,065		3,196,441,608
当期純利益		1,986,187,065		3,196,441,608
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		166,224,962		455,707,294
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		1,261,422,344		389,170,418
剰余金増加額又は欠損金減少額		197,785,942		9,434,647
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		197,785,942		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		9,434,647
剰余金減少額又は欠損金増加額		118,457		71,331,233
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		71,331,233
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		118,457		-
分配金		1,367,036,826		1,667,464,538
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		389,170,418		2,400,543,608

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第12期	
	自 平成29年4月19日	至 平成30年4月18日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託受益証券の配当落ち日において、確定配当金額を計上しております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第11期	第12期
	平成29年4月18日現在	平成30年4月18日現在
1. 1 期首元本額	17,403,663,484円	14,681,473,044円
期中追加設定元本額	6,877,708円	124,037,687円
期中一部解約元本額	2,729,068,148円	2,669,791,855円
2. 計算期間末日における受益権の総数	14,681,473,044口	12,135,718,876口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第11期	第12期
	自 平成28年4月19日 至 平成29年4月18日	自 平成29年4月19日 至 平成30年4月18日

1 分配金の計算過程	<p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（0円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（237,420,568円）及び分配準備積立金（2,596,490,314円）より分配対象額は2,833,910,882円（1万口当たり1,930.26円）であり、うち367,036,826円（1万口当たり250円）を分配金額としております。</p>	<p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（89,372,911円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（1,079,684,363円）、投資信託約款に規定される収益調整金（212,170,716円）及び分配準備積立金（1,826,992,471円）より分配対象額は3,208,220,461円（1万口当たり2,643.62円）であり、うち667,464,538円（1万口当たり550円）を分配金額としております。</p>
------------	--	---

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	第12期 自 平成29年4月19日 至 平成30年4月18日
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。</p>
2. 金融商品の内容及びリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。</p> <p>これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。</p>

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
--------------------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第12期 平成30年4月18日現在
	1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第11期 平成29年4月18日現在	第12期 平成30年4月18日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	1,832,056,460	2,489,606,338
合計	1,832,056,460	2,489,606,338

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第11期 平成29年4月18日現在	第12期 平成30年4月18日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第12期
自 平成29年4月19日 至 平成30年4月18日

市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第11期 平成29年4月18日現在	第12期 平成30年4月18日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0265円 (10,265円)	1.1978円 (11,978円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	ダイワ・東アジア新興国株ファンド (適格機関投資家限定)	4,560,524,255	7,995,055,071	
	インド株ファンド(適格機関投資家限定)	616,726,877	1,268,422,167	
	ラテン・アメリカ新興国株ファンド (適格機関投資家限定)	1,803,840,120	2,238,745,972	
	欧州/中東/アフリカ新興国株ファンド (適格機関投資家限定)	2,523,025,777	2,922,420,757	
投資信託受益証券 合計			14,424,643,967	
合計			14,424,643,967	

投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「ダイワ・東アジア新興国株ファンド(適格機関投資家限定)」受益証券、「インド株ファンド(適格機関投資家限定)」受益証券、「ラテン・アメリカ新興国株ファンド(適格機関投資家限定)」受益証券及び「欧州/中東/アフリカ新興国株ファンド(適格機関投資家限定)」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次のとおりであります。

「ダイワ・東アジア新興国株ファンド(適格機関投資家限定)」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

ファンドの経理状況

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、第12期計算期間(平成28年12月9日から平成29年12月8日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

その監査報告書は、該当する財務諸表の直前に添付しております。

財務諸表

ダイワ・東アジア新興国株ファンド(適格機関投資家限定)

(1) 貸借対照表

	第11期	第12期
	平成28年12月8日現在	平成29年12月8日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	222,636,581	181,348,910
コール・ローン	72,338,588	202,765,049
株式	7,716,888,825	8,254,017,317
投資信託受益証券	253,937,700	-
未収入金	153,482,728	-
流動資産合計	8,419,284,422	8,638,131,276
資産合計	8,419,284,422	8,638,131,276

負債の部		
流動負債		
未払金	232,964,883	-
未払収益分配金	-	98,736,213
未払受託者報酬	1,774,705	1,934,743
未払委託者報酬	41,041,104	44,742,342
その他未払費用	221,750	241,774
流動負債合計	276,002,442	145,655,072
負債合計	276,002,442	145,655,072
純資産の部		
元本等		
元本	1 6,304,850,051	4,936,810,658
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	1,838,431,929	3,555,665,546
(分配準備積立金)	3,718,998,485	3,479,627,084
元本等合計	8,143,281,980	8,492,476,204
純資産合計	8,143,281,980	8,492,476,204
負債純資産合計	8,419,284,422	8,638,131,276

(2) 損益及び剰余金計算書

	第11期	第12期
	自 平成27年12月9日 至 平成28年12月8日	自 平成28年12月9日 至 平成29年12月8日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取配当金	184,678,961	142,520,309
配当株式	1 2,002,699	302,656
受取利息	472,776	68,114
有価証券売買等損益	331,001,527	2,474,067,591
為替差損益	745,135,527	75,578,672
営業収益合計	226,979,564	2,692,537,342
営業費用		
支払利息	26,256	64,080
受託者報酬	3,640,133	3,759,677
委託者報酬	84,180,081	86,945,019
その他費用	2 9,471,708	8,838,164
営業費用合計	97,318,178	99,606,940

営業利益又は営業損失()	324,297,742	2,592,930,402
経常利益又は経常損失()	324,297,742	2,592,930,402
当期純利益又は当期純損失()	324,297,742	2,592,930,402
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	163,673,047	423,167,838
期首剰余金又は期首欠損金()	2,393,677,129	1,838,431,929
剰余金増加額又は欠損金減少額	18,321,121	183,878,254
当期追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	18,321,121	183,878,254
剰余金減少額又は欠損金増加額	412,941,626	537,670,988
当期一部解約に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	412,941,626	537,670,988
分配金 3	-	98,736,213
期末剰余金又は期末欠損金()	1,838,431,929	3,555,665,546

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第12期	
	自 平成28年12月9日 至 平成29年12月8日	
1. 有価証券の評価基準及び評価 方法	(1)株式	<p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
	(2)投資信託受益証券	

	<p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、株式及び投資信託受益証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

区 分	第11期 平成28年12月8日現在	第12期 平成29年12月8日現在

1.	1	期首元本額	7,533,902,582円	6,304,850,051円
		期中追加設定元本額	71,678,879円	441,121,749円
		期中一部解約元本額	1,300,731,410円	1,809,161,142円
2.		計算期間末日における受益権の総数	6,304,850,051口	4,936,810,658口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

区 分		第11期	第12期	
		自 平成27年12月9日 至 平成28年12月8日	自 平成28年12月9日 至 平成29年12月8日	
1.	1	配当株式	外国株式の発行会社が行う株式配当によるものであります。	外国株式の発行会社が行う株式配当によるものであります。
2.	2	その他費用	主に、海外カストディアンに対するカストディフィーであります。	主に、海外カストディアンに対するカストディフィーであります。
3.	3	分配金の計算過程	計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（78,367,684円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（381,158,245円）及び分配準備積立金（3,640,630,801円）より分配対象額は4,100,156,730円（1万口当たり6,503.18円）であり、分配を行っておりません。	計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（117,779,702円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（751,433,384円）、投資信託約款に規定される収益調整金（502,989,819円）及び分配準備積立金（2,709,150,211円）より分配対象額は4,081,353,116円（1万口当たり8,267.19円）であり、うち98,736,213円（1万口当たり200円）を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	第12期 自 平成28年12月9日 至 平成29年12月8日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。 外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第12期 平成29年12月8日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第11期 平成28年12月8日現在	第12期 平成29年12月8日現在

種 類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
株式	365,514,975	1,960,762,242
投資信託受益証券	559,010	-
合計	364,955,965	1,960,762,242

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第11期 平成28年12月8日現在	第12期 平成29年12月8日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第12期 自 平成28年12月9日 至 平成29年12月8日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第11期 平成28年12月8日現在	第12期 平成29年12月8日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2916円 (12,916円)	1.7202円 (17,202円)

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカ・ドル	NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR	株 25,000	アメリカ・ドル 88.890	アメリカ・ドル 2,222,250.000	
	ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	50,000	174.470	8,723,500.000	
	JD.COM INC-ADR	140,000	38.130	5,338,200.000	
アメリカ・ドル	小計			アメリカ・ドル 16,283,950.000 (1,844,808,696)	

インドネシア・ルピア		株	インドネシア・ルピア	インドネシア・ルピア	
	XL AXIATA TBK PT	3,000,000	2,950.000	8,850,000,000.000	
	BANK TABUNGAN NEGARA PERSERO	7,500,000	3,550.000	26,625,000,000.000	
インドネシア・ルピア 小計				インドネシア・ルピア 35,475,000,000.000 (297,990,000)	
フィリピン・ペソ		株	フィリピン・ペソ	フィリピン・ペソ	
	MEGAWORLD CORP	10,000,000	5.150	51,500,000.000	
	MELCO RESORTS AND ENTERTAINM	4,323,800	7.100	30,698,980.000	
	BLOOMBERRY RESORTS CORP	2,000,000	10.400	20,800,000.000	
フィリピン・ペソ 小計				フィリピン・ペソ 102,998,980.000 (230,717,715)	
マレーシア・リングgit		株	マレーシア・リングgit	マレーシア・リングgit	
	CIMB GROUP HOLDINGS BHD	600,000	5.970	3,582,000.000	
	INARI AMERTRON BHD	1,500,000	3.170	4,755,000.000	
マレーシア・リングgit 小計				マレーシア・リングgit 8,337,000.000 (230,934,900)	
韓国・ウォン		株	韓国・ウォン	韓国・ウォン	
	SK HYNIX INC	25,000	76,000.000	1,900,000,000.000	
	POSCO	2,500	332,500.000	831,250,000.000	
	DUK SAN NEOLUX CO LTD	30,000	21,700.000	651,000,000.000	
	NCSOFT CORP	3,500	460,000.000	1,610,000,000.000	
	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	2,750	2,537,000.000	6,976,750,000.000	
	COM2US CORP	9,000	124,500.000	1,120,500,000.000	
韓国・ウォン 小計				韓国・ウォン 13,089,500,000.000 (1,356,072,200)	
香港・ドル		株	香港・ドル	香港・ドル	
	TENCENT HOLDINGS LTD	200,000	378.000	75,600,000.000	
	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	5,500,000	6.650	36,575,000.000	
	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	500,000	74.750	37,375,000.000	
	SHANGHAI JIN JIANG INTL HO-H	2,500,000	2.490	6,225,000.000	

	COUNTRY GARDEN HOLDINGS CO	500,000	12.280	6,140,000.000	
	MGM CHINA HOLDINGS LTD	650,000	21.850	14,202,500.000	
	SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	150,000	73.100	10,965,000.000	
	NINE DRAGONS PAPER HOLDINGS	350,000	11.980	4,193,000.000	
	CHINA STATE CONSTRUCTION INT	700,000	10.140	7,098,000.000	
香港・ドル 小計				香港・ドル 198,373,500.000 (2,878,399,485)	
台湾・ドル		株	台湾・ドル	台湾・ドル	
	TEHMAG FOODS CORP	77,000	230.500	17,748,500.000	
	TECO ELECTRIC & MACHINERY	1,000,000	28.150	28,150,000.000	
	AIRTAC INTERNATIONAL GROUP	83,574	455.500	38,067,957.000	
	QUANTA COMPUTER INC	400,000	59.700	23,880,000.000	
	MERRY ELECTRONICS CO LTD	160,000	200.000	32,000,000.000	
	GOURMET MASTER CO LTD	132,000	408.000	53,856,000.000	
	WISTRON NEWEB CORP	278,028	83.100	23,104,126.800	
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	700,000	226.500	158,550,000.000		
台湾・ドル 小計				台湾・ドル 375,356,583.800 (1,415,094,321)	
合計				8,254,017,317 [8,254,017,317]	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における () 内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における [] 内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	株式 3銘柄	100%	22.4%
インドネシア・ルピア	株式 2銘柄	100%	3.6%
フィリピン・ペソ	株式 3銘柄	100%	2.8%
マレーシア・リングgit	株式 2銘柄	100%	2.8%

韓国・ウォン	株式	6銘柄	100%	16.4%
香港・ドル	株式	9銘柄	100%	34.9%
台湾・ドル	株式	8銘柄	100%	17.1%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「インド株ファンド(適格機関投資家限定)」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

ファンドの経理状況

(1) ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) ファンドは、当社の委嘱に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、第12期計算期間(平成28年12月9日から平成29年12月8日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

財務諸表

インド株ファンド
(適格機関投資家限定)

(1) 貸借対照表

項目	第11期 (平成28年12月8日現在)	第12期 (平成29年12月8日現在)
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	75,013,675	38,669,044
コール・ローン	1,207,166	1,340,503
株式	1,394,477,300	1,426,716,467
未収入金	47,957,797	80,982,777
流動資産合計	1,518,655,938	1,547,708,791
資産合計	1,518,655,938	1,547,708,791
負債の部		
流動負債		

未払解約金	110,000,000	79,999,999
未払受託者報酬	343,205	323,246
未払委託者報酬	8,279,681	7,798,393
未払利息	3	3
その他未払費用	651,007	702,592
流動負債合計	119,273,896	88,824,233
負債合計	119,273,896	88,824,233
純資産の部		
元本等		
元本	893,010,510	688,295,007
剰余金		
期末剰余金または欠損金（ ）	506,371,532	770,589,551
（うち分配準備積立金）	(515,223,581)	(604,735,652)
純資産合計	1,399,382,042	1,458,884,558
負債・純資産合計	1,518,655,938	1,547,708,791

(2) 損益及び剰余金計算書

項 目	第11期	第12期
	自 平成27年12月9日 至 平成28年12月8日	自 平成28年12月9日 至 平成29年12月8日
	金額（円）	金額（円）
営業収益		
受取配当金	14,643,997	16,145,359
受取利息	2	-
有価証券売買等損益	161,359,449	376,059,076
為替差損益	175,282,011	30,970,828
その他収益	21	18
営業収益合計	721,458	423,175,281
営業費用		
支払利息	653	2,163
受託者報酬	688,165	596,954
委託者報酬	16,601,744	14,401,521
その他費用	11,595,863	8,672,142
営業費用合計	28,886,425	23,672,780
営業利益金額または損失金額（ ）	28,164,967	399,502,501
経常利益金額または損失金額（ ）	28,164,967	399,502,501

当期純利益金額または純損失金額()	28,164,967	399,502,501
一部解約に伴う当期純利益金額または純損失金額()分配額	28,649,900	67,576,258
期首剰余金または欠損金()	688,329,467	506,371,532
剰余金増加額	52,619,688	124,904,344
(当期追加信託に伴う剰余金増加額)	(52,619,688)	(124,904,344)
剰余金減少額	235,062,556	192,612,568
(当期一部解約に伴う剰余金減少額)	(235,062,556)	(192,612,568)
期末剰余金または欠損金()	506,371,532	770,589,551

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>組入有価証券については移動平均法に基づき、以下のとおり、原則として時価で評価しております。</p> <p>金融商品取引所に上場されている有価証券 金融商品取引所に上場されている有価証券は、原則として、金融商品取引所における計算期間末日の最終相場(外貨建証券等の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>計算期間末日に当該金融商品取引所の最終相場がない場合は、当該金融商品取引所における直近の日の最終相場もしくは当該金融商品取引所における計算期間末日または直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>金融商品取引所に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値(平均値)、金融機関の提示する価額(ただし売気配相場は使用しない)または、価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券</p> <p>適正な時価を入手できなかった場合、または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額、もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引等の評価基準および評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算期間末日において、為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は当該仲値、仲値が発表されていない場合には、発表されている先物相場のうち、受渡日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。</p>
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建資産・負債の円換算については原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>

4. 収益および費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日に予想配当金額を計上し、差額の発生した場合には入金時に計上しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

（貸借対照表に関する注記）

	第11期 （平成28年12月8日現在）	第12期 （平成29年12月8日現在）
1. 当該計算期間の末日における受益権総数	893,010,510口	688,295,007口
2. 1口当たり純資産額	1.5670円	2.1196円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第11期 自 平成27年12月9日 至 平成28年12月8日	第12期 自 平成28年12月9日 至 平成29年12月8日																																				
<p>1. 信託財産の運用の指図にかかる権限の全部または一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 14,833,569円</p> <p>2. 分配金の計算過程 投資信託約款に基づき計算した分配可能額は713,000,710円であるが、基準価額水準、市況動向および収益分配方針を勘案し、分配を行っておりません。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額（円）</th> <th>1万口当たり（円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A. 配当等収益</td> <td>240,921</td> <td>2.69</td> </tr> <tr> <td>B. 有価証券 売買等損益</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>C. 収益調整金</td> <td>197,777,129</td> <td>2,214.72</td> </tr> <tr> <td>D. 分配準備 積立金</td> <td>514,982,660</td> <td>5,766.80</td> </tr> <tr> <td>分配可能額</td> <td>713,000,710</td> <td>7,984.21</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. その他費用 監査報酬およびカストディー・フィー等の費用を計上しております。</p> <p>4. 剰余金増加額および剰余金減少額 当期追加信託に伴う剰余金増加額および当期一部解約に伴う剰余金減少額は、それぞれ剰余金減少額および剰余金増加額を差し引いた純額で表示しております。</p>		金額（円）	1万口当たり（円）	A. 配当等収益	240,921	2.69	B. 有価証券 売買等損益	-	-	C. 収益調整金	197,777,129	2,214.72	D. 分配準備 積立金	514,982,660	5,766.80	分配可能額	713,000,710	7,984.21	<p>1. 信託財産の運用の指図にかかる権限の全部または一部を委託するために要する費用として、平成28年12月31日までは委託者報酬の97%を委託者報酬の中から支弁しています。平成29年1月1日以降は残余利益分配法で計算された独立企業間価格を委託者報酬の中から支弁しています。</p> <p>2. 分配金の計算過程 投資信託約款に基づき計算した分配可能額は823,270,349円であるが、基準価額水準、市況動向および収益分配方針を勘案し、分配を行っておりません。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額（円）</th> <th>1万口当たり（円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A. 配当等収益</td> <td>13,597,255</td> <td>197.54</td> </tr> <tr> <td>B. 有価証券 売買等損益</td> <td>258,617,206</td> <td>3,757.35</td> </tr> <tr> <td>C. 収益調整金</td> <td>218,534,697</td> <td>3,175.01</td> </tr> <tr> <td>D. 分配準備 積立金</td> <td>332,521,191</td> <td>4,831.08</td> </tr> <tr> <td>分配可能額</td> <td>823,270,349</td> <td>11,960.98</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. その他費用 監査報酬およびカストディー・フィー等の費用を計上しております。</p> <p>4. 剰余金増加額および剰余金減少額 当期追加信託に伴う剰余金増加額および当期一部解約に伴う剰余金減少額は、それぞれ剰余金減少額および剰余金増加額を差し引いた純額で表示しております。</p>		金額（円）	1万口当たり（円）	A. 配当等収益	13,597,255	197.54	B. 有価証券 売買等損益	258,617,206	3,757.35	C. 収益調整金	218,534,697	3,175.01	D. 分配準備 積立金	332,521,191	4,831.08	分配可能額	823,270,349	11,960.98
	金額（円）	1万口当たり（円）																																			
A. 配当等収益	240,921	2.69																																			
B. 有価証券 売買等損益	-	-																																			
C. 収益調整金	197,777,129	2,214.72																																			
D. 分配準備 積立金	514,982,660	5,766.80																																			
分配可能額	713,000,710	7,984.21																																			
	金額（円）	1万口当たり（円）																																			
A. 配当等収益	13,597,255	197.54																																			
B. 有価証券 売買等損益	258,617,206	3,757.35																																			
C. 収益調整金	218,534,697	3,175.01																																			
D. 分配準備 積立金	332,521,191	4,831.08																																			
分配可能額	823,270,349	11,960.98																																			

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

<p>1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p>
<p>2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務であります。 これらは、有価証券の価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、解約による資金流出に伴うリスクなどの流動性リスク、および信用リスクなどに晒されております。 なお、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は為替予約取引であります。為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。</p>
<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 ポートフォリオ・リスク・モニタリング体制として、当社グループの横断的な組織であるグローバル・リスク・アンド・アナリシス部門がファンドのパフォーマンスおよびリスク値を分析しております。その結果、異常値を認めた場合には、当社のリスク・マネジメント委員会にその事実を報告し、詳細な調査を行うよう指示を行います。これを受けて、リスク管理規程に基づき、同委員会が当該ファンドの調査を行い、運用状況に問題があると判断した場合には、運用担当者にポートフォリオの精査を行うよう要請いたします。 売買執行体制として、運用部門内の運用チームとは分離されたトレーディング・チームが売買を執行いたします。運用チームとトレーディング・チームを分離することにより、売買執行における効率性を追求するとともに、相互牽制体制を確立しております。 コンプライアンス体制として、法務・コンプライアンス部が、ファンドの運用ガイドライン、社内規程、運用に係る各種関連規制および法令等の遵守状況を監視し、必要に応じて運用部門への指導・勧告を行います。</p>

2. 金融商品の時価等に関する事項

第11期 (平成28年12月8日現在)	第12期 (平成29年12月8日現在)
<p>1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額 貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額 貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
<p>2. 時価の算定方法 株式 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 上記以外の金銭債権および金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>	<p>2. 時価の算定方法 株式 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 上記以外の金銭債権および金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>
<p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

1. 本報告書における開示対象ファンドの当該計算期間における元本額の変動

	第11期	第12期
	自 平成27年12月9日	自 平成28年12月9日
	至 平成28年12月8日	至 平成29年12月8日

期首元本額	1,176,217,532円	893,010,510円
期中追加設定元本額	127,380,312円	125,095,659円
期中一部解約元本額	410,587,334円	329,811,162円

2. 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第11期 (平成28年12月8日現在)	第12期 (平成29年12月8日現在)
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	95,431,819	241,462,957
合計	95,431,819	241,462,957

3. デリバティブ取引等関係

ヘッジ会計が適用されていないもの
該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているもの
該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

次表のとおりです。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

該当事項はありません。

有価証券明細表(株式)

インド株ファンド(適格機関投資家限定)

平成29年12月8日現在

種類	通貨	銘柄	株数	評価単価	評価額	備考
株式	米ドル	ICICI BANK LTD-SPON-ADR	46,800	9.51	445,068.00	
	計	銘柄数:	1		445,068.00	
					(50,421,753)	
		組入時価比率:	3.5%		3.5%	
	インドルピー	BHARAT PETROLEUM CORP LTD	197,565	499.10	98,604,691.50	
		SHREE CEMENT LTD	4,743	17,366.95	82,371,443.85	
		ASHOK LEYLAND LIMITED	770,964	116.90	90,125,691.60	
		MARUTI SUZUKI INDIA LTD	11,853	8,882.40	105,283,087.20	
		ZEE ENTERTAINMENT ENTERPRISES	156,406	572.95	89,612,817.70	
		MARICO LTD	331,356	309.50	102,554,682.00	

		HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	44,715	1,655.55	74,027,918.25	
		ICICI BANK LTD	135,193	305.80	41,342,019.40	
		INDUSIND BANK LIMITED	56,674	1,652.35	93,645,283.90	
	計	銘柄数： 9			777,567,635.40	
					(1,376,294,714)	
		組入時価比率： 94.3%			96.5%	
	合計				1,426,716,467	
					(1,426,716,467)	

(注1) 通貨種類毎の計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2) 合計金額欄の()は、外貨建有価証券に関わるもので、内書であります。

(注3) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各計欄の合計金額に対する比率であります。

「ラテン・アメリカ新興国株ファンド(適格機関投資家限定)」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

ファンドの経理状況

(1) ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) ファンドは、当社の委嘱に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、第12期計算期間(平成28年12月9日から平成29年12月8日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

財務諸表

ラテン・アメリカ新興国株ファンド
(適格機関投資家限定)

(1) 貸借対照表

項 目	第11期 (平成28年12月8日現在)	第12期 (平成29年12月8日現在)
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	3,027,801	29,623,843
コール・ローン	19,480	5,959
株式	3,133,663,678	2,580,867,787
新株予約権証券	-	432,602
投資証券	23,189,458	14,698,351
派生商品評価勘定	230,239	9,440
未収入金	122,401,025	101,185,799
未収配当金	9,691,971	2,156,928
流動資産合計	3,292,223,652	2,728,980,709
資産合計	3,292,223,652	2,728,980,709
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	240,905	109,569
未払解約金	89,999,999	50,000,000
未払受託者報酬	624,284	644,190
未払委託者報酬	15,060,742	15,541,006
その他未払費用	665,592	625,798
流動負債合計	106,591,522	66,920,563
負債合計	106,591,522	66,920,563
純資産の部		
元本等		
元本	3,186,414,181	2,243,742,685
剰余金		
期末剰余金または欠損金()	782,051	418,317,461
(うち分配準備積立金)	(1,811,776,530)	(1,191,242,191)
純資産合計	3,185,632,130	2,662,060,146
負債・純資産合計	3,292,223,652	2,728,980,709

(2) 損益及び剰余金計算書

項 目	第11期	第12期
	自 平成27年12月9日 至 平成28年12月8日	自 平成28年12月9日 至 平成29年12月8日
	金額（円）	金額（円）
営業収益		
受取配当金	64,462,908	64,454,393
配当株式	-	703,387
有価証券売買等損益	474,742,252	464,224,559
為替差損益	180,115,694	77,484,642
営業収益合計	359,089,466	606,866,981
営業費用		
支払利息	3,251	3,409
受託者報酬	1,176,006	1,344,326
委託者報酬	28,370,973	32,431,860
その他費用	8,708,724	11,659,385
営業費用合計	38,258,954	45,438,980
営業利益金額または損失金額（ ）	320,830,512	561,428,001
経常利益金額または損失金額（ ）	320,830,512	561,428,001
当期純利益金額または純損失金額（ ）	320,830,512	561,428,001
一部解約に伴う当期純利益金額または 純損 失金額（ ）分配額	20,858,676	177,750,758
期首剰余金または欠損金（ ）	310,411,967	782,051
欠損金減少額	70,675,421	43,279,259
(当期一部解約に伴う欠損金減少額)	(70,675,421)	(-)
(当期追加信託に伴う欠損金減少額)	(-)	(43,279,259)
欠損金増加額	61,017,341	7,856,990
(当期一部解約に伴う欠損金増加額)	(-)	(7,856,990)
(当期追加信託に伴う欠損金増加額)	(61,017,341)	(-)
期末剰余金または欠損金（ ）	782,051	418,317,461

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準および評価方法	組入有価証券（株式、新株予約権証券、投資証券）については移動平均法に基づき、以下のとおり、原則として時価で評価しております。 金融商品取引所に上場されている有価証券
---------------------	---

	<p>金融商品取引所に上場されている有価証券は、原則として、金融商品取引所における計算期間末日の最終相場（外貨建証券等の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>計算期間末日に当該金融商品取引所の最終相場がない場合は、当該金融商品取引所における直近の日の最終相場もしくは当該金融商品取引所における計算期間末日または直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>金融商品取引所に上場されていない有価証券</p> <p>当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし売気配相場は使用しない）または、価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券</p> <p>適正な時価を入手できなかった場合、または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額、もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2．デリバティブ取引等の評価基準および評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算期間末日において、為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は当該仲値、仲値が発表されていない場合には、発表されている先物相場のうち、受渡日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。</p>
3．外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建資産・負債の円換算については原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
4．収益および費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、株式および投資証券の配当落ち日に予想配当金額を計上し、差額の発生した場合には入金時に計上しております。</p>
5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理</p> <p>外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

	第11期 （平成28年12月8日現在）	第12期 （平成29年12月8日現在）
1．元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は782,051円であります。	-

2. 当該計算期間の末日における受益権総数	3,186,414,181口	2,243,742,685口
3. 1口当たり純資産額	0.9998円	1.1864円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第11期 自 平成27年12月9日 至 平成28年12月8日			第12期 自 平成28年12月9日 至 平成29年12月8日		
<p>1. 信託財産の運用の指図にかかる権限の全部または一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 25,349,304円</p> <p>2. 分配金の計算過程 投資信託約款に基づき計算した分配可能額は2,590,644,583円であるが、基準価額水準、市況動向および収益分配方針を勘案し、分配を行っておりません。</p>			<p>1. 信託財産の運用の指図にかかる権限の全部または一部を委託するために要する費用として、平成28年12月31日までは委託者報酬の97%を委託者報酬の中から支弁しています。平成29年1月1日以降は残余利益分配法で計算された独立企業間価格を委託者報酬の中から支弁しています。</p> <p>2. 分配金の計算過程 投資信託約款に基づき計算した分配可能額は1,872,742,019円であるが、基準価額水準、市況動向および収益分配方針を勘案し、分配を行っておりません。</p>		
	金額(円)	1万口当たり(円)		金額(円)	1万口当たり(円)
A. 配当等収益	53,861,867	169.03	A. 配当等収益	46,170,553	205.77
B. 有価証券売買等損益	-	-	B. 有価証券売買等損益	-	-
C. 収益調整金	778,868,053	2,444.34	C. 収益調整金	681,499,828	3,037.33
D. 分配準備積立金	1,757,914,663	5,516.90	D. 分配準備積立金	1,145,071,638	5,103.39
分配可能額	2,590,644,583	8,130.27	分配可能額	1,872,742,019	8,346.49
<p>3. その他費用 監査報酬およびカストディー・フィー等の費用を計上しております。</p> <p>4. 欠損金減少額および欠損金増加額 当期一部解約に伴う欠損金減少額および当期追加信託に伴う欠損金増加額は、それぞれ欠損金増加額および欠損金減少額を差し引いた純額で表示しております。</p>			<p>3. その他費用 監査報酬およびカストディー・フィー等の費用を計上しております。</p> <p>4. 株式配当 外国株式の発行会社が行う株式配当によるものです。</p> <p>5. 欠損金減少額および欠損金増加額 当期追加信託に伴う欠損金減少額および当期一部解約に伴う欠損金増加額は、それぞれ欠損金増加額および欠損金減少額を差し引いた純額で表示しております。</p>		

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

<p>1．金融商品に対する取組方針 当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p>
<p>2．金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務であります。 これらは、有価証券の価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、解約による資金流出に伴うリスクなどの流動性リスク、および信用リスクなどに晒されております。 なお、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は為替予約取引であります。為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。</p>
<p>3．金融商品に係るリスク管理体制 ポートフォリオ・リスク・モニタリング体制として、当社グループの横断的な組織であるグローバル・リスク・アンド・アナリシス部門がファンドのパフォーマンスおよびリスク値を分析しております。その結果、異常値を認めた場合には、当社のリスク・マネジメント委員会にその事実を報告し、詳細な調査を行うよう指示を行います。これを受けて、リスク管理規程に基づき、同委員会が当該ファンドの調査を行い、運用状況に問題があると判断した場合には、運用担当者にポートフォリオの精査を行うよう要請いたします。 売買執行体制として、運用部門内の運用チームとは分離されたトレーディング・チームが売買を執行いたします。運用チームとトレーディング・チームを分離することにより、売買執行における効率性を追求するとともに、相互牽制体制を確立しております。 コンプライアンス体制として、法務・コンプライアンス部が、ファンドの運用ガイドライン、社内規程、運用に係る各種関連規制および法令等の遵守状況を監視し、必要に応じて運用部門への指導・勧告を行います。</p>

2．金融商品の時価等に関する事項

第11期 (平成28年12月8日現在)	第12期 (平成29年12月8日現在)
<p>1．貸借対照表計上額、時価およびその差額 貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>	<p>1．貸借対照表計上額、時価およびその差額 貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
<p>2．時価の算定方法 株式、投資証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 デリバティブ取引 「（その他の注記）3．デリバティブ取引等関係」に記載しております。 上記以外の金銭債権および金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>	<p>2．時価の算定方法 株式、新株予約権証券、投資証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 デリバティブ取引 「（その他の注記）3．デリバティブ取引等関係」に記載しております。 上記以外の金銭債権および金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>
<p>3．金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>3．金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）
該当事項はありません。

（その他の注記）

1．本報告書における開示対象ファンドの当該計算期間における元本額の変動

	第11期		第12期	
	自	平成27年12月9日 至 平成28年12月8日	自	平成28年12月9日 至 平成29年12月8日
期首元本額		3,015,213,576円		3,186,414,181円
期中追加設定元本額		861,017,341円		301,720,741円
期中一部解約元本額		689,816,736円		1,244,392,237円

2．有価証券関係
売買目的有価証券

種類	第11期 （平成28年12月8日現在）	第12期 （平成29年12月8日現在）
	最終の計算期間の損益に含まれた 評価差額（円）	最終の計算期間の損益に含まれた評 価差額（円）
株式	394,572,264	298,437,541
新株予約権証券	-	215,699
投資証券	599,863	2,209,001
合計	395,172,127	296,444,239

3. デリバティブ取引等関係

ヘッジ会計が適用されていないもの

通貨関連

区分	種類	第11期（平成28年12月8日現在）			
		契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	16,600,000	-	16,595,477	4,523
	メキシコペソ	18,409,488	-	18,609,589	200,101
	ブラジルレアル	27,322,563	-	27,363,367	40,804
	買建				
	米ドル	45,732,051	-	45,957,767	225,716
	合計	108,064,102	-	108,526,200	10,666

区分	種類	第12期（平成29年12月8日現在）			
		契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	16,900,000	-	16,993,021	93,021
	メキシコペソ	9,862,220	-	9,878,768	16,548
		買建			
	米ドル	9,862,220	-	9,871,660	9,440
	合計	36,624,440	-	36,743,449	100,129

(注) 1. 時価の算定方法

1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日（以下、「当該日」とする。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

ヘッジ会計が適用されているもの

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

次表のとおりです。

(2) 株式以外の有価証券

次表のとおりです。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

該当事項はデリバティブ取引等関係の注記事項として記載しております。

有価証券明細表（株式）

ラテン・アメリカ新興国株ファンド（適格機関投資家限定）

平成29年12月8日現在

種類	通貨	銘柄	株数	評価単価	評価額	備考
株式	米ドル	CEMEX SAB-SPONS-ADR	120,725	7.32	883,707.00	
		LOMA NEGRA CIA IND-SPON ADR	14,517	21.73	315,454.41	
		VALE SA-SP-ADR	14,483	10.74	155,547.42	
		CONTROLADORA VUELA CIA-ADR	13,329	9.12	121,560.48	
		COPA HOLDINGS SA-CLASS A	3,757	134.63	505,804.91	
		AMBEV SA-ADR	41,515	6.21	257,808.15	
		FOMENTO ECONOMICO MEX SAB DE CV-SP-ADR	11,647	91.48	1,065,467.56	
		BANCO SANTANDER-CHILE-ADR	6,462	26.77	172,987.74	
		CREDICORP LTD	5,722	206.92	1,183,996.24	
		GRUPO FIN SANTANDER-ADR B	40,557	7.75	314,316.75	
		GRUPO SUPERVIELLE SA-SP-ADR	21,436	27.81	596,135.16	
		MERCADOLIBRE INC	2,560	272.68	698,060.80	
	計	銘柄数：	12		6,270,846.62	
					(710,424,213)	
		組入時価比率：	26.7%		27.5%	
	メキシコペソ	CONTROLADORA VUELA CIA DE-A	184,934	17.21	3,182,714.14	
		PROMOTORA Y OPERADORA DE FRAESTRUCTURA	27,704	192.83	5,342,162.32	
		ALSEA SAB DE CV	104,212	61.80	6,440,301.60	
		GRUPO FINANCIERO BANORTE SAB DE CV	247,863	104.09	25,800,059.67	
		INFRAESTRUCTURA ENERGETICA N	65,473	98.12	6,424,210.76	
	計	銘柄数：	5		47,189,448.49	
					(282,192,901)	
		組入時価比率：	10.6%		10.9%	
	ブラジルリアル	PETROBRAS - PETROLEO BRAS	174,884	15.86	2,773,660.24	
		PETROBRAS - PETROLEO BRAS-PFD	170,219	15.26	2,597,541.94	
		ULTRAPAR PARTICIPACOES SA	19,949	70.95	1,415,381.55	
		VALE SA	25,607	35.34	904,951.38	

		IOCHPE-MAXION S.A.	52,395	20.90	1,095,055.50	
		LOCALIZA RENT A CAR	70,147	21.00	1,473,087.00	
		LOJAS AMERICANAS SA-PFD	54,614	15.25	832,863.50	
		LOJAS RENNER S.A.	87,904	34.24	3,009,832.96	
		ATACADAO DISTRIBUICAO COMERC	58,961	15.70	925,687.70	
		AMBEV SA	100,433	20.72	2,080,971.76	
		BRF SA	60,361	35.79	2,160,320.19	
		QUALICORP SA	51,129	30.10	1,538,982.90	
		BANCO BRADESCO-PFD	210,080	32.87	6,905,329.60	
		ITAU UNIBANCO HOLDING SA-PFD	209,981	41.89	8,796,104.09	
		B3 SA-BRASIL BOLSA BALCAO	132,639	22.04	2,923,363.56	
		BANCO BTG PACTUAL SA-UNIT	26,235	19.79	519,190.65	
種類	通貨	銘柄	株数	評価単価	評価額	備考
株式	ブラジルリアル	PPLA PARTICIPATIONS LTD	3,283	1.58	5,187.14	
		BR MALLS PARTICIPACOES SA	48,583	12.51	607,773.33	
		MULTIPLAN EMPREENDIMENTOS	14,774	69.32	1,024,133.68	
	計	銘柄数 :	19		41,589,418.67	
					(1,430,260,108)	
		組入時価比率 :	53.7%		55.4%	
	チリペソ	S.A.C.I. FALABELLA	89,073	5,457.50	486,115,897.50	
		BANCO SANTANDER CHILE	2,733,530	43.63	119,263,913.90	
		PARQUE ARAUCO S.A.	170,946	1,714.00	293,001,444.00	
	計	銘柄数 :	3		898,381,255.40	
					(155,150,442)	
		組入時価比率 :	5.8%		6.0%	
	コロンビアペソ	CEMEX LATAM HOLDINGS SA	6,994	10,800.00	75,535,200.00	
	計	銘柄数 :	1		75,535,200.00	
					(2,840,123)	
		組入時価比率 :	0.1%		0.1%	
	合計				2,580,867,787	
					(2,580,867,787)	

(注1) 通貨種類毎の計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2) 合計金額欄の()は、外貨建有価証券に関わるもので、内書であります。

(注3) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各計欄の合計金額に対する比率であります。

有価証券明細表(新株予約権証券)

平成29年12月8日現在

種類	通貨	銘柄	証券数	評価額	備考
新株予約権証券	ブラジルリアル	IOCHPE-MAXION S.A.-WRT	1,423.00	12,579.32	
	計	銘柄数 :	1	12,579.32	
				(432,602)	
		組入時価比率 :	0.0%	100.0%	
	合計			432,602	

				(432,602)	
--	--	--	--	-----------	--

(注1) 通貨種類毎の計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2) 合計金額欄の()は、外貨建有価証券に関わるもので、内書であります。

(注3) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各計欄の合計金額に対する比率であります。

有価証券明細表（投資証券）

平成29年12月8日現在

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資証券	メキシコペソ	CONCENTRADORA FIBRA HOTELE	202,966	2,457,918.26	
	計	銘柄数：	1	2,457,918.26	
				(14,698,351)	
		組入時価比率：	0.6%	100.0%	
	合計			14,698,351	
				(14,698,351)	

（注1）通貨種類毎の計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。

（注2）合計金額欄の（ ）は、外貨建有価証券に関わるもので、内書であります。

（注3）比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各計欄の合計金額に対する比率であります。

「欧州／中東／アフリカ新興国株ファンド（適格機関投資家限定）」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

ファンドの経理状況

(1) ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) ファンドは、当社の委嘱に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、第12期計算期間（平成28年12月9日から平成29年12月8日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

財務諸表

欧州 / 中東 / アフリカ新興国株ファンド
(適格機関投資家限定)

(1) 貸借対照表

項目	第11期 (平成28年12月8日現在)	第12期 (平成29年12月8日現在)
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	93,375,252	143,732,958
コール・ローン	36,125	60,345
株式	2,769,772,601	2,682,811,068
派生商品評価勘定	21,356	166,061
未収入金	3,363,185	18,906,699
未収配当金	4,575,142	-
流動資産合計	2,871,143,661	2,845,677,131
資産合計	2,871,143,661	2,845,677,131
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	20,390	143,597
未払受託者報酬	605,159	562,709
未払委託者報酬	14,599,295	13,575,290
その他未払費用	689,466	636,570
流動負債合計	15,914,310	14,918,166
負債合計	15,914,310	14,918,166
純資産の部		
元本等		
元本	2,980,457,111	2,458,365,085
剰余金		
期末剰余金または欠損金()	125,227,760	372,393,880
(うち分配準備積立金)	(1,337,216,679)	(948,102,334)
純資産合計	2,855,229,351	2,830,758,965
負債・純資産合計	2,871,143,661	2,845,677,131

(2) 損益及び剰余金計算書

項目	第11期 自 平成27年12月9日 至 平成28年12月8日	第12期 自 平成28年12月9日 至 平成29年12月8日
	金額(円)	金額(円)

営業収益		
受取配当金	81,886,729	42,292,193
受取利息	102	448
有価証券売買等損益	61,729,796	413,356,797
為替差損益	278,056,836	64,882,073
その他収益	-	2,373,847
営業収益合計	134,440,209	522,905,358
営業費用		
支払利息	655	4,423
受託者報酬	1,261,456	1,164,191
委託者報酬	30,432,355	28,085,909
その他費用	12,028,383	13,121,232
営業費用合計	43,722,849	42,375,755
営業利益金額または損失金額（ ）	178,163,058	480,529,603
経常利益金額または損失金額（ ）	178,163,058	480,529,603
当期純利益金額または純損失金額（ ）	178,163,058	480,529,603
一部解約に伴う当期純利益金額または 純損失金額（ ）分配額	65,277,905	72,346,765
期首剰余金または欠損金（ ）	7,089,570	125,227,760
欠損金減少額	1,532,390	89,438,802
(当期一部解約に伴う欠損金減少額)	(1,532,390)	(40,505,009)
(当期追加信託に伴う欠損金減少額)	(-)	(48,933,793)
欠損金増加額	6,785,427	-
(当期追加信託に伴う欠損金増加額)	(6,785,427)	(-)
期末剰余金または欠損金（ ）	125,227,760	372,393,880

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>組入有価証券については移動平均法に基づき、以下のとおり、原則として時価で評価しております。</p> <p>金融商品取引所に上場されている有価証券 金融商品取引所に上場されている有価証券は、原則として、金融商品取引所における計算期間末日の最終相場（外貨建証券等の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>計算期間末日に当該金融商品取引所の最終相場がない場合は、当該金融商品取引所における直近の日の最終相場もしくは当該金融商品取引所における計算期間末日または直近の日の気配相場で評価しております。</p>
---------------------	---

	<p>金融商品取引所に上場されていない有価証券</p> <p>当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし売気配相場は使用しない）または、価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券</p> <p>適正な時価を入手できなかった場合、または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額、もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引等の評価基準および評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算期間末日において、為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は当該仲値、仲値が発表されていない場合には、発表されている先物相場のうち、受渡日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。</p>
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建資産・負債の円換算については原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
4. 収益および費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、株式の配当落ち日に予想配当金額を計上し、差額の発生した場合には入金時に計上しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理</p> <p>外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

	第11期 （平成28年12月8日現在）	第12期 （平成29年12月8日現在）
1. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は125,227,760円であります。	-
2. 当該計算期間の末日における受益権総数	2,980,457,111口	2,458,365,085口
3. 1口当たり純資産額	0.9580円	1.1515円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第11期	第12期
自 平成27年12月9日	自 平成28年12月9日
至 平成28年12月8日	至 平成29年12月8日

<p>1. 信託財産の運用の指図にかかる権限の全部または一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 27,191,157円</p> <p>2. 分配金の計算過程 投資信託約款に基づき計算した分配可能額は1,587,810,269円であるが、基準価額水準、市況動向および収益分配方針を勘案し、分配を行っておりません。</p>	<p>1. 信託財産の運用の指図にかかる権限の全部または一部を委託するために要する費用として、平成28年12月31日までは委託者報酬の97%を委託者報酬の中から支弁しています。平成29年1月1日以降は残余利益分配法で計算された独立企業間価格を委託者報酬の中から支弁しています。</p> <p>2. 分配金の計算過程 投資信託約款に基づき計算した分配可能額は1,351,591,502円であるが、基準価額水準、市況動向および収益分配方針を勘案し、分配を行っておりません。</p>																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額(円)</th> <th>1万口当たり(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A. 配当等収益</td> <td>34,271,041</td> <td>114.98</td> </tr> <tr> <td>B. 有価証券 売買等損益</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>C. 収益調整金</td> <td>250,593,590</td> <td>840.78</td> </tr> <tr> <td>D. 分配準備 積立金</td> <td>1,302,945,638</td> <td>4,371.62</td> </tr> <tr> <td>分配可能額</td> <td>1,587,810,269</td> <td>5,327.38</td> </tr> </tbody> </table>		金額(円)	1万口当たり(円)	A. 配当等収益	34,271,041	114.98	B. 有価証券 売買等損益	-	-	C. 収益調整金	250,593,590	840.78	D. 分配準備 積立金	1,302,945,638	4,371.62	分配可能額	1,587,810,269	5,327.38	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額(円)</th> <th>1万口当たり(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A. 配当等収益</td> <td>37,244,892</td> <td>151.50</td> </tr> <tr> <td>B. 有価証券 売買等損益</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>C. 収益調整金</td> <td>403,489,168</td> <td>1,641.29</td> </tr> <tr> <td>D. 分配準備 積立金</td> <td>910,857,442</td> <td>3,705.13</td> </tr> <tr> <td>分配可能額</td> <td>1,351,591,502</td> <td>5,497.92</td> </tr> </tbody> </table>		金額(円)	1万口当たり(円)	A. 配当等収益	37,244,892	151.50	B. 有価証券 売買等損益	-	-	C. 収益調整金	403,489,168	1,641.29	D. 分配準備 積立金	910,857,442	3,705.13	分配可能額	1,351,591,502	5,497.92
	金額(円)	1万口当たり(円)																																			
A. 配当等収益	34,271,041	114.98																																			
B. 有価証券 売買等損益	-	-																																			
C. 収益調整金	250,593,590	840.78																																			
D. 分配準備 積立金	1,302,945,638	4,371.62																																			
分配可能額	1,587,810,269	5,327.38																																			
	金額(円)	1万口当たり(円)																																			
A. 配当等収益	37,244,892	151.50																																			
B. 有価証券 売買等損益	-	-																																			
C. 収益調整金	403,489,168	1,641.29																																			
D. 分配準備 積立金	910,857,442	3,705.13																																			
分配可能額	1,351,591,502	5,497.92																																			
<p>3. その他費用 監査報酬およびカストディー・フィー等の費用を計上しております。</p> <p>4. 欠損金減少額および欠損金増加額 当期一部解約に伴う欠損金減少額および当期追加信託に伴う欠損金増加額は、それぞれ欠損金増加額および欠損金減少額を差し引いた純額で表示しております。</p>	<p>3. その他費用 監査報酬およびカストディー・フィー等の費用を計上しております。</p> <p>4. 欠損金減少額 当期一部解約に伴う欠損金減少額および当期追加信託に伴う欠損金減少額は、欠損金増加額を差し引いた純額で表示しております。</p>																																				

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

<p>1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p>
<p>2. 金融商品の内容および金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務であります。 これらは、有価証券の価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、解約による資金流出に伴うリスクなどの流動性リスク、および信用リスクなどに晒されております。 なお、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は為替予約取引であります。為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。</p>

3. 金融商品に係るリスク管理体制

ポートフォリオ・リスク・モニタリング体制として、当社グループの横断的な組織であるグローバル・リスク・アンド・アナリシス部門がファンドのパフォーマンスおよびリスク値を分析しております。その結果、異常値を認めた場合には、当社のリスク・マネジメント委員会にその事実を報告し、詳細な調査を行うよう指示を行います。これを受けて、リスク管理規程に基づき、同委員会が当該ファンドの調査を行い、運用状況に問題があると判断した場合には、運用担当者にポートフォリオの精査を行うよう要請いたします。

売買執行体制として、運用部門内の運用チームとは分離されたトレーディング・チームが売買を執行いたします。運用チームとトレーディング・チームを分離することにより、売買執行における効率性を追求するとともに、相互牽制体制を確立しております。

コンプライアンス体制として、法務・コンプライアンス部が、ファンドの運用ガイドライン、社内規程、運用に係る各種関連規制および法令等の遵守状況を監視し、必要に応じて運用部門への指導・勧告を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

第11期 (平成28年12月8日現在)	第12期 (平成29年12月8日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額 貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額 貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 株式 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 デリバティブ取引 「(その他の注記)3. デリバティブ取引等関係」に記載しております。 上記以外の金銭債権および金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	2. 時価の算定方法 株式 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 デリバティブ取引 「(その他の注記)3. デリバティブ取引等関係」に記載しております。 上記以外の金銭債権および金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

1. 本報告書における開示対象ファンドの当該計算期間における元本額の変動

	第11期 自 平成27年12月9日 至 平成28年12月8日	第12期 自 平成28年12月9日 至 平成29年12月8日
期首元本額	3,470,481,972円	2,980,457,111円
期中追加設定元本額	66,785,427円	466,066,207円

期中一部解約元本額	556,810,288円	988,158,233円
-----------	--------------	--------------

2. 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第11期 (平成28年12月8日現在)	第12期 (平成29年12月8日現在)
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	72,261,088	357,397,809
合計	72,261,088	357,397,809

3. デリバティブ取引等関係

ヘッジ会計が適用されていないもの

通貨関連

区分	種類	第11期(平成28年12月8日現在)			
		契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売 建				
	米ドル	16,000,000	-	15,995,641	4,359
	トルコリラ	1,648,147	-	1,668,537	20,390
	買 建				
	米ドル	1,648,147	-	1,665,144	16,997
	合 計	19,296,294	-	19,329,322	966

区分	種類	第12期(平成29年12月8日現在)			
		契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売 建				
	米ドル	14,800,000	-	14,881,463	81,463
	南アフリカランド	19,047,203	-	18,883,808	163,395
	買 建				
	米ドル	19,047,203	-	18,987,735	59,468
	合 計	52,894,406	-	52,753,006	22,464

(注) 1. 時価の算定方法

1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日(以下、「当該日」とする。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

ヘッジ会計が適用されているもの
該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

次表のとおりです。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

当該事項はデリバティブ取引等関係の注記事項として記載しております。

有価証券明細表（株式）

欧州／中東／アフリカ新興国株ファンド（適格機関投資家限定）

平成29年12月8日現在

種類	通貨	銘柄	株数	評価単価	評価額	備考
株式	米ドル	GAZPROM PAO-SPON-ADR	138,196	4.47	617,874.31	
		MMC NORILSK NICKEL PJSC-ADR	45,933	17.26	793,033.24	
		X 5 RETAIL NV-REGS-GDR	14,590	37.90	552,961.00	
		SBERBANK PJSC SPONSORED-ADR	135,967	16.02	2,178,871.17	
		EPAM SYSTEMS INC	5,792	100.07	579,605.44	
		MAIL.RU GROUP-GDR	18,827	29.15	548,807.05	
		YANDEX NV-A	24,819	33.02	819,523.38	
	計	銘柄数： 7			6,090,675.59	
					(690,012,637)	
		組入時価比率： 24.4%			25.7%	
	ユーロ	JERONIMO MARTINS	19,965	16.57	330,820.05	
		ERSTE GROUP BANK AG	18,609	35.80	666,202.20	
	計	銘柄数： 2			997,022.25	

					(132,903,065)	
		組入時価比率：	4.7%			5.0%
	トルコリラ	ARCELIK AS	80,163	20.30	1,627,308.90	
		AVIVASA EMEKLILIK VE HAYAT A	45,979	16.40	754,055.60	
	計	銘柄数：	2			2,381,364.50
						(69,797,793)
		組入時価比率：	2.5%			2.6%
	チェココルナ	KOMERCNI BANKA AS	14,332	894.10	12,814,241.20	
	計	銘柄数：	1			12,814,241.20
						(66,762,196)
		組入時価比率：	2.4%			2.5%
	ハンガリー フォリント	OTP BANK PLC	23,296	10,230.00	238,318,080.00	
	計	銘柄数：	1			238,318,080.00
						(100,856,211)
		組入時価比率：	3.6%			3.8%
	ポーランド ズロチ	CCC SA	12,446	259.00	3,223,514.00	
		FABRYKI MEBLI FORTE SA	22,060	54.05	1,192,343.00	
		LPP SA	433	8,290.00	3,589,570.00	
		DINO POLSKA SA	42,937	74.00	3,177,338.00	
		BANK ZACHODNI WBK SA	7,829	364.65	2,854,844.85	
		MBANK SA	6,133	448.40	2,750,037.20	
		PKO BANK POLSKI SA	102,824	41.27	4,243,546.48	
		KRUK SA	8,514	269.40	2,293,671.60	
		POWSZECHNY ZAKLAD UBEZPIECZE	33,845	43.90	1,485,795.50	
		銘柄数：9				24,810,660.63
						(785,505,515)
種類	通貨	銘柄	株数	評価単価	評価額	備考
	計	組入時価比率：	27.7%			29.3%
	エジプトポンド	COMMERCIAL INTERNATIONAL BANK	158,784	72.72	11,546,772.48	
	計	銘柄数：	1			11,546,772.48
						(73,552,940)
		組入時価比率：	2.6%			2.7%
	南アフリカ ランド	REUNERT LTD	103,101	69.70	7,186,139.70	
		FAMOUS BRANDS LTD	64,292	97.34	6,258,183.28	
		NASPERS LTD-N SHS	6,093	3,532.02	21,520,597.86	
		IMPERIAL HOLDINGS LTD	34,462	221.68	7,639,536.16	
		CLICKS GROUP LIMITED	57,134	180.66	10,321,828.44	
		AVI LTD	103,236	103.00	10,633,308.00	

		CAPITEC BANK HOLDINGS LTD	10,408	949.75	9,884,998.00	
		STANDARD BANK GROUP LTD	65,257	179.44	11,709,716.08	
		DISCOVERY LTD	32,584	159.85	5,208,552.40	
		EOH HOLDINGS LTD	45,799	45.00	2,060,955.00	
	計	銘柄数： 10			92,423,814.92	
					(763,420,711)	
		組入時価比率： 27.0%			28.5%	
	合計				2,682,811,068	
					(2,682,811,068)	

(注1) 通貨種類毎の計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2) 合計金額欄の()は、外貨建有価証券に関わるもので、内書であります。

(注3) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各計欄の合計金額に対する比率であります。

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成30年4月19日から平成30年10月18日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

【中間財務諸表】

ダイワ/モルガン・スタンレー世界新興国株ファンド

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

		当中間計算期間末 平成30年10月18日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		236,489,343
投資信託受益証券		11,040,405,302
未収入金		200,000,000
流動資産合計		11,476,894,645
資産合計		11,476,894,645
負債の部		
流動負債		
未払解約金		19,888,608
未払受託者報酬		2,476,962
未払委託者報酬		69,356,073
その他未払費用		354,348
流動負債合計		92,075,991
負債合計		92,075,991
純資産の部		
元本等		
元本	1	11,547,512,902
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2	162,694,248
（分配準備積立金）		2,194,184,319
元本等合計		11,384,818,654
純資産合計		11,384,818,654
負債純資産合計		11,476,894,645

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	当中間計算期間 自 平成30年4月19日 至 平成30年10月18日
営業収益	
受取利息	29
有価証券売買等損益	2,444,238,665
営業収益合計	2,444,238,636
営業費用	
支払利息	59,547
受託者報酬	2,476,962
委託者報酬	69,356,073
その他費用	367,051
営業費用合計	72,259,633
営業利益又は営業損失（ ）	2,516,498,269
経常利益又は経常損失（ ）	2,516,498,269
中間純利益又は中間純損失（ ）	2,516,498,269
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	70,178,044
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,400,543,608
剰余金増加額又は欠損金減少額	22,934,572
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	22,934,572
剰余金減少額又は欠損金増加額	139,852,203
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	139,852,203
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	162,694,248

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間 自 平成30年4月19日 至 平成30年10月18日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	当中間計算期間末 平成30年10月18日現在
1. 1 期首元本額	12,135,718,876円
期中追加設定元本額	118,850,860円
期中一部解約元本額	707,056,834円
2. 中間計算期間末日における 受益権の総数	11,547,512,902口
3. 2 元本の欠損	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は162,694,248円であります。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	当中間計算期間 自 平成30年4月19日 至 平成30年10月18日
	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 平成30年10月18日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末 平成30年10月18日現在
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	当中間計算期間末 平成30年10月18日現在
1口当たり純資産額	0.9859円
(1万口当たり純資産額)	(9,859円)

(参考)

当ファンドは、「ダイワ・東アジア新興国株ファンド(適格機関投資家限定)」受益証券、「インド株ファンド(適格機関投資家限定)」受益証券、「ラテン・アメリカ新興国株ファンド(適格機関投資家限定)」受益証券及び「欧州/中東/アフリカ新興国株ファンド(適格機関投資家限定)」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次のとおりであります。

「ダイワ・東アジア新興国株ファンド(適格機関投資家限定)」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

ファンドの経理状況

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、当中間計算期間（平成29年12月9日から平成30年6月8日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

その中間監査報告書は、該当する中間財務諸表の直前に添付しております。

中間財務諸表

ダイワ・東アジア新興国株ファンド（適格機関投資家限定）

(1) 中間貸借対照表

	前計算期間末 平成29年12月8日現在	当中間計算期間末 平成30年6月8日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	181,348,910	197,945,077
金銭信託	-	12,571,197
コール・ローン	202,765,049	36,046,114
株式	8,254,017,317	7,499,038,887
投資信託受益証券	-	55,792,800
投資証券	-	55,671,840
未収入金	-	241,143,302
未収配当金	-	19,191,703
流動資産合計	8,638,131,276	8,117,400,920
資産合計	8,638,131,276	8,117,400,920
負債の部		
流動負債		
未払金	-	250,783,492
未払収益分配金	98,736,213	-
未払受託者報酬	1,934,743	1,832,667
未払委託者報酬	44,742,342	42,381,567
その他未払費用	241,774	231,573

流動負債合計		145,655,072	295,229,299
負債合計		145,655,072	295,229,299
純資産の部			
元本等			
元本	1	4,936,810,658	4,325,502,356
剰余金			
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		3,555,665,546	3,496,669,265
（分配準備積立金）		3,479,627,084	2,942,013,658
元本等合計		8,492,476,204	7,822,171,621
純資産合計		8,492,476,204	7,822,171,621
負債純資産合計		8,638,131,276	8,117,400,920

(2) 中間損益及び剰余金計算書

	前中間計算期間	当中間計算期間
	自平成28年12月9日 至平成29年6月8日	自平成29年12月9日 至平成30年6月8日
	金額（円）	金額（円）
営業収益		
受取配当金	46,072,822	56,519,378
受取利息	10,994	85,517
有価証券売買等損益	1,289,335,316	662,193,720
為替差損益	142,554,247	249,580,758
営業収益合計	1,192,864,885	469,217,857
営業費用		
支払利息	24,779	29,795
受託者報酬	1,824,934	1,832,667
委託者報酬	42,202,677	42,381,567
その他費用	5,266,915	5,278,431
営業費用合計	49,319,305	49,522,460
営業利益	1,143,545,580	419,695,397
経常利益	1,143,545,580	419,695,397
中間純利益	1,143,545,580	419,695,397
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	62,122,107	44,903,039
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,838,431,929	3,555,665,546
剰余金増加額又は欠損金減少額	81,197,644	129,885,390
中間追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	81,197,644	129,885,390
剰余金減少額又は欠損金増加額	223,734,116	563,674,029

中間一部解約に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	223,734,116	563,674,029
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2,777,318,930	3,496,669,265

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間 自 平成29年12月9日 至 平成30年6月8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(3)投資証券</p>

	<p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（中間貸借対照表に関する注記）

区 分	前計算期間末 平成29年12月8日現在	当中間計算期間末 平成30年6月8日現在
1. 1 期首元本額	6,304,850,051円	4,936,810,658円

期中追加設定元本額	441,121,749円	170,114,612円
期中一部解約元本額	1,809,161,142円	781,422,914円
2. 中間計算期間末日における 受益権の総数	4,936,810,658口	4,325,502,356口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

区 分	前中間計算期間 自 平成28年12月9日 至 平成29年6月8日	当中間計算期間 自 平成29年12月9日 至 平成30年6月8日
1 その他費用	主に、海外カストディアンに 対するカストディフィーであ ります。	主に、海外カストディアンに 対するカストディフィーであ ります。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 平成30年6月8日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対 照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計 上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しい ことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 平成29年12月8日現在	当中間計算期間末 平成30年6月8日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前計算期間末 平成29年12月8日現在	当中間計算期間末 平成30年6月8日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.7202円 (17,202円)	1.8084円 (18,084円)

「インド株ファンド（適格機関投資家限定）」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

ファンドの経理状況

(1) ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) ファンドは、当社の委嘱に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、当中間計算期間（平成29年12月9日から平成30年6月8日まで）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

中間財務諸表

インド株ファンド （適格機関投資家限定）

(1) 中間貸借対照表

項目	前計算期間末 (平成29年12月8日現在)	当中間計算期間末 (平成30年6月8日現在)
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	38,669,044	19,124,220
コール・ローン	1,340,503	1,339,709
株式	1,426,716,467	1,138,187,875
未収入金	80,982,777	74,286,822
未収配当金	-	453,470
流動資産合計	1,547,708,791	1,233,392,096
資産合計	1,547,708,791	1,233,392,096
負債の部		
流動負債		
未払解約金	79,999,999	69,999,999
未払受託者報酬	323,246	287,870
未払委託者報酬	7,798,393	6,944,850
未払利息	3	3
その他未払費用	702,592	571,157
流動負債合計	88,824,233	77,803,879
負債合計	88,824,233	77,803,879
純資産の部		

元本等		
元本	688,295,007	567,466,975
剰余金		
中間剰余金または欠損金（ ）	770,589,551	588,121,242
（うち分配準備積立金）	(604,735,652)	(498,576,653)
純資産合計	1,458,884,558	1,155,588,217
負債・純資産合計	1,547,708,791	1,233,392,096

(2) 中間損益及び剰余金計算書

項目	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 平成28年12月9日 至 平成29年6月8日	自 平成29年12月9日 至 平成30年6月8日
	金額（円）	金額（円）
営業収益		
受取配当金	8,034,188	4,931,913
有価証券売買等損益	274,219,568	54,669,956
為替差損益	1,088,520	100,547,566
その他収益	11	10
営業収益合計	281,165,247	40,945,687
営業費用		
支払利息	1,616	752
受託者報酬	273,708	287,870
委託者報酬	6,603,128	6,944,850
その他費用	4,524,386	5,117,187
営業費用合計	11,402,838	12,350,659
営業利益金額または損失金額（ ）	269,762,409	53,296,346
経常利益金額または損失金額（ ）	269,762,409	53,296,346
中間純利益金額または純損失金額（ ）	269,762,409	53,296,346
一部解約に伴う中間純利益金額または 純損失金額（ ）分配額	29,778,561	6,102,047
期首剰余金または欠損金（ ）	506,371,532	770,589,551
剰余金増加額	23,025,194	-
（中間追加信託に伴う剰余金増加額）	(23,025,194)	(-)
剰余金減少額	141,240,030	135,274,010
（中間一部解約に伴う剰余金減少額）	(141,240,030)	(135,274,010)
中間剰余金または欠損金（ ）	628,140,544	588,121,242

(3) 中間注記表
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>組入有価証券については移動平均法に基づき、以下のとおり、原則として時価で評価しております。</p> <p>金融商品取引所に上場されている有価証券 金融商品取引所に上場されている有価証券は、原則として、金融商品取引所における中間計算期間末日の最終相場（外貨建証券等の場合は中間計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>中間計算期間末日に当該金融商品取引所の最終相場がない場合は、当該金融商品取引所における直近の日の最終相場もしくは当該金融商品取引所における中間計算期間末日または直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>金融商品取引所に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし売気配相場は使用しない）または、価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な時価を入手できなかった場合、または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額、もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建資産・負債の円換算については原則として、わが国における中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 収益および費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、株式の配当落ち日に予想配当金額を計上し、差額の発生した場合には入金時に計上しております。</p>
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理 外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。</p>

(中間貸借対照表に関する注記)

	前計算期間末 (平成29年12月8日現在)	当中間計算期間末 (平成30年6月8日現在)
1. 当該中間計算期間の末日における受益権総数	688,295,007口	567,466,975口
2. 1口当たり純資産額	2.1196円	2.0364円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 自 平成28年12月9日 至 平成29年6月8日	当中間計算期間 自 平成29年12月9日 至 平成30年6月8日
<p>1. 信託財産の運用の指図にかかる権限の全部または一部を委託するために要する費用として、平成28年12月31日までは委託者報酬の97%を委託者報酬の中から支弁しています。平成29年1月1日以降は残余利益分配法で計算された独立企業間価格を委託者報酬の中から支弁しています。</p> <p>2. その他費用 監査報酬およびカストディー・フィー等の費用を計上しております。</p> <p>3. 剰余金増加額および剰余金減少額 中間追加信託に伴う剰余金増加額および中間一部解約に伴う剰余金減少額は、それぞれ剰余金減少額および剰余金増加額を差し引いた純額で表示しております。</p>	<p>1. 信託財産の運用の指図にかかる権限の全部または一部を委託するために要する費用として、残余利益分配法で計算された独立企業間価格を委託者報酬の中から支弁しています。</p> <p>2. その他費用 監査報酬およびカストディー・フィー等の費用を計上しております。</p> <p>3. 剰余金減少額 中間一部解約に伴う剰余金減少額は、剰余金増加額を差し引いた純額で表示しております。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

前計算期間末 (平成29年12月8日現在)	当中間計算期間末 (平成30年6月8日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額 貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価およびその差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 株式 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 上記以外の金銭債権および金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	2. 時価の算定方法 株式 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 上記以外の金銭債権および金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

1. 本報告書における開示対象ファンドの当該中間計算期間における元本額の変動

	前中間計算期間 自 平成28年12月9日 至 平成29年6月8日	当中間計算期間 自 平成29年12月9日 至 平成30年6月8日
期首元本額	893,010,510円	688,295,007円
期中追加設定元本額	26,974,808円	0円

期中一部解約元本額	248,981,401円	120,828,032円
-----------	--------------	--------------

2. 有価証券関係
該当事項はありません。
3. デリバティブ取引等関係
ヘッジ会計が適用されていないもの
該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているもの
該当事項はありません。

「ラテン・アメリカ新興国株ファンド(適格機関投資家限定)」の状況
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

ファンドの経理状況

(1) ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) ファンドは、当社の委嘱に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、当中間計算期間(平成29年12月9日から平成30年6月8日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

中間財務諸表

ラテン・アメリカ新興国株ファンド (適格機関投資家限定)

(1) 中間貸借対照表

項目	前計算期間末 (平成29年12月8日現在)	当中間計算期間末 (平成30年6月8日現在)
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	29,623,843	26,830,539
コール・ローン	5,959	70,083,280
株式	2,580,867,787	1,859,669,471
新株予約権証券	432,602	426,805
投資証券	14,698,351	-
派生商品評価勘定	9,440	116,514
未収入金	101,185,799	154,424,419
未収配当金	2,156,928	5,793,415
流動資産合計	2,728,980,709	2,117,344,443

資産合計	2,728,980,709	2,117,344,443
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	109,569	251,274
未払金	-	4,950,066
未払解約金	50,000,000	250,000,000
未払受託者報酬	644,190	556,130
未払委託者報酬	15,541,006	13,416,532
未払利息	-	207
その他未払費用	625,798	643,607
流動負債合計	66,920,563	269,817,816
負債合計	66,920,563	269,817,816
純資産の部		
元本等		
元本	2,243,742,685	1,835,857,428
剰余金		
中間剰余金または欠損金 ()	418,317,461	11,669,199
(うち分配準備積立金)	(1,191,242,191)	(814,692,737)
純資産合計	2,662,060,146	1,847,526,627
負債・純資産合計	2,728,980,709	2,117,344,443

(2) 中間損益及び剰余金計算書

項目	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 平成28年12月9日 至 平成29年6月8日	自 平成29年12月9日 至 平成30年6月8日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取配当金	38,722,125	39,843,813
配当株式	703,279	-
受取利息	-	764
有価証券売買等損益	303,048,390	41,368,269
為替差損益	12,515,829	294,517,384
その他収益	-	48
営業収益合計	354,989,623	296,041,028
営業費用		
支払利息	3,225	2,397
受託者報酬	700,136	556,130
委託者報酬	16,890,854	13,416,532

その他費用	5,426,526	4,517,437
営業費用合計	23,020,741	18,492,496
営業利益金額または損失金額（ ）	331,968,882	314,533,524
経常利益金額または損失金額（ ）	331,968,882	314,533,524
中間純利益金額または純損失金額（ ）	331,968,882	314,533,524
一部解約に伴う中間純利益金額または純損失金額（ ）分配額	75,232,493	7,272,864
期首剰余金または欠損金（ ）	782,051	418,317,461
剰余金増加額	-	56,672,231
（中間追加信託に伴う剰余金増加額）	(-)	(56,672,231)
剰余金減少額	-	141,514,105
（中間一部解約に伴う剰余金減少額）	(-)	(141,514,105)
欠損金減少額	26,261,478	-
（中間追加信託に伴う欠損金減少額）	(26,261,478)	(-)
欠損金増加額	2,297,029	-
（中間一部解約に伴う欠損金増加額）	(2,297,029)	(-)
中間剰余金または欠損金（ ）	279,918,787	11,669,199

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p>	<p>組入有価証券（株式、新株予約権証券、投資証券）については移動平均法に基づき、以下のとおり、原則として時価で評価しております。</p> <p>金融商品取引所に上場されている有価証券 金融商品取引所に上場されている有価証券は、原則として、金融商品取引所における中間計算期間末日の最終相場（外貨建証券等の場合は中間計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>中間計算期間末日に当該金融商品取引所の最終相場がない場合は、当該金融商品取引所における直近の日の最終相場もしくは当該金融商品取引所における中間計算期間末日または直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>金融商品取引所に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし売気配相場は使用しない）または、価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な時価を入手できなかった場合、または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額、もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
<p>2. デリバティブ取引等の評価基準および評価方法</p>	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として中間計算期間末日において、為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は当該仲値、仲値が発表されていない場合には、発表されている先物相場のうち、受渡日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。</p>

3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債の円換算については原則として、わが国における中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益および費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式および投資証券の配当落ち日に予想配当金額を計上し、差額の発生した場合には入金時に計上しております。
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

	前計算期間末 (平成29年12月8日現在)	当中間計算期間末 (平成30年6月8日現在)
1. 当該中間計算期間の末日における受益権総数	2,243,742,685口	1,835,857,428口
2. 1口当たり純資産額	1.1864円	1.0064円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 自 平成28年12月9日 至 平成29年6月8日	当中間計算期間 自 平成29年12月9日 至 平成30年6月8日
<p>1. 信託財産の運用の指図にかかる権限の全部または一部を委託するために要する費用として、平成28年12月31日までは委託者報酬の97%を委託者報酬の中から支弁しています。平成29年1月1日以降は残余利益分配法で計算された独立企業間価格を委託者報酬の中から支弁しています。</p> <p>2. その他費用 監査報酬およびカストディー・フィー等の費用を計上しております。</p> <p>3. 配当株式 外国株式の発行会社が行う株式配当によるものです。</p> <p>4. 欠損金減少額および欠損金増加額 中間追加信託に伴う欠損金減少額および中間一部解約に伴う欠損金増加額は、それぞれ欠損金増加額および欠損金減少額を差し引いた純額で表示しております。</p>	<p>1. 信託財産の運用の指図にかかる権限の全部または一部を委託するために要する費用として、残余利益分配法で計算された独立企業間価格を委託者報酬の中から支弁しています。</p> <p>2. その他費用 監査報酬およびカストディー・フィー等の費用を計上しております。</p> <p>3. 剰余金増加額および剰余金減少額 中間追加信託に伴う剰余金増加額および中間一部解約に伴う剰余金減少額は、それぞれ剰余金減少額および剰余金増加額を差し引いた純額で表示しております。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

前計算期間末 (平成29年12月8日現在)	当中間計算期間末 (平成30年6月8日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額 貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価およびその差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

<p>2. 時価の算定方法 株式、新株予約権証券、投資証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 デリバティブ取引 「（その他の注記）3. デリバティブ取引等関係」に記載しております。 上記以外の金銭債権および金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>	<p>2. 時価の算定方法 株式、新株予約権証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 デリバティブ取引 「（その他の注記）3. デリバティブ取引等関係」に記載しております。 上記以外の金銭債権および金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>
<p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（重要な後発事象に関する注記）
該当事項はありません。

（その他の注記）

1. 本報告書における開示対象ファンドの当該中間計算期間における元本額の変動

	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自	平成28年12月9日 至 平成29年6月8日	自	平成29年12月9日 至 平成30年6月8日
期首元本額		3,186,414,181円		2,243,742,685円
期中追加設定元本額		243,738,522円		353,327,770円
期中一部解約元本額		712,470,469円		761,213,027円

2. 有価証券関係
該当事項はありません。

3. デリバティブ取引等関係
ヘッジ会計が適用されていないもの
通貨関連

区分	種類	前計算期間末（平成29年12月8日現在）			
		契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	16,900,000	-	16,993,021	93,021
	メキシコペソ	9,862,220	-	9,878,768	16,548
	買建				
	米ドル	9,862,220	-	9,871,660	9,440
	合計	36,624,440	-	36,743,449	100,129

（注）1．時価の算定方法

1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日（以下、「当該日」とする。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2．換算において円未満の端数は切り捨てております。

区分	種類	当中間計算期間末（平成30年6月8日現在）			
		契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	メキシコペソ	15,787,530	-	15,671,016	116,514
	買建				
	米ドル	15,787,530	-	15,536,256	251,274
	合計	31,575,060	-	31,207,272	134,760

(注) 1. 時価の算定方法

1) 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

中間計算期間末日において為替予約の受渡日（以下、「当該日」とする。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該仲値で評価しております。

中間計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートをを用いております。
- ・ 中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

ヘッジ会計が適用されているもの
該当事項はありません。

「欧州／中東／アフリカ新興国株ファンド（適格機関投資家限定）」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

ファンドの経理状況

(1) ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) ファンドは、当社の委嘱に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、当中間計算期間（平成29年12月9日から平成30年6月8日まで）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

中間財務諸表

欧州／中東／アフリカ新興国株ファンド
（適格機関投資家限定）

(1) 中間貸借対照表

項目	前計算期間末 (平成29年12月8日現在)	当中間計算期間末 (平成30年6月8日現在)
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	143,732,958	36,611,420
コール・ローン	60,345	94,010
株式	2,682,811,068	2,722,226,567
派生商品評価勘定	166,061	31,691
未収入金	18,906,699	1,803,074
未収配当金	-	4,246,099
流動資産合計	2,845,677,131	2,765,012,861
資産合計	2,845,677,131	2,765,012,861
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	143,597	10,014
未払金	-	1,321,703
未払受託者報酬	562,709	636,131
未払委託者報酬	13,575,290	15,346,649
その他未払費用	636,570	633,536
流動負債合計	14,918,166	17,948,033
負債合計	14,918,166	17,948,033
純資産の部		
元本等		
元本	2,458,365,085	2,480,738,903
剰余金		
中間剰余金または欠損金 ()	372,393,880	266,325,925
(うち分配準備積立金)	(948,102,334)	(896,302,015)
純資産合計	2,830,758,965	2,747,064,828
負債・純資産合計	2,845,677,131	2,765,012,861

(2) 中間損益及び剰余金計算書

項目	前中間計算期間 自 平成28年12月9日 至 平成29年6月8日	当中間計算期間 自 平成29年12月9日 至 平成30年6月8日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取配当金	21,681,138	22,236,393
受取利息	302	2,296

有価証券売買等損益	295,948,736	40,115,305
為替差損益	8,652,682	64,836,748
その他収益	2,318,233	9,743
営業収益合計	328,601,091	82,703,621
営業費用		
支払利息	2,014	1,159
受託者報酬	601,482	636,131
委託者報酬	14,510,619	15,346,649
その他費用	6,451,251	5,006,581
営業費用合計	21,565,366	20,990,520
営業利益金額または損失金額（ ）	307,035,725	103,694,141
経常利益金額または損失金額（ ）	307,035,725	103,694,141
中間純利益金額または純損失金額（ ）	307,035,725	103,694,141
一部解約に伴う中間純利益金額 または純損失金額（ ）分配額	47,320,204	12,156,348
期首剰余金または欠損金（ ）	125,227,760	372,393,880
剰余金増加額	-	30,642,153
（中間追加信託に伴う剰余金増加額）	(-)	(30,642,153)
剰余金減少額	-	20,859,619
（中間一部解約に伴う剰余金減少額）	(-)	(20,859,619)
欠損金減少額	32,630,939	-
（中間一部解約に伴う欠損金減少額）	(32,630,939)	(-)
欠損金増加額	2,012,252	-
（中間追加信託に伴う欠損金増加額）	(2,012,252)	(-)
中間剰余金または欠損金（ ）	165,106,448	266,325,925

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準 および評価方法	<p>組入る有価証券については移動平均法に基づき、以下のとおり、原則として時価で評価しております。</p> <p>金融商品取引所に上場されている有価証券 金融商品取引所に上場されている有価証券は、原則として、金融商品取引所における中間計算期間末日の最終相場（外貨建証券等の場合は中間計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>中間計算期間末日に当該金融商品取引所の最終相場がない場合は、当該金融商品取引所における直近の日の最終相場もしくは当該金融商品取引所における中間計算期間末日または直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>金融商品取引所に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし売気配相場は使用しない）または、価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券</p>
-------------------------	--

	適正な時価を入手できなかった場合、または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額、もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ取引等の評価基準および評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として中間計算期間末日において、為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は当該仲値、仲値が発表されていない場合には、発表されている先物相場のうち、受渡日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債の円換算については原則として、わが国における中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益および費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日に予想配当金額を計上し、差額の発生した場合には入金時に計上しております。
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

	前計算期間末 (平成29年12月8日現在)	当中間計算期間末 (平成30年6月8日現在)
1. 当該中間計算期間の末日における受益権総数	2,458,365,085口	2,480,738,903口
2. 1口当たり純資産額	1.1515円	1.1074円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 自 平成28年12月9日 至 平成29年6月8日	当中間計算期間 自 平成29年12月9日 至 平成30年6月8日
1. 信託財産の運用の指図にかかる権限の全部または一部を委託するために要する費用として、平成28年12月31日までは委託者報酬の97%を委託者報酬の中から支弁しています。平成29年1月1日以降は残余利益分配法で計算された独立企業間価格を委託者報酬の中から支弁しています。	1. 信託財産の運用の指図にかかる権限の全部または一部を委託するために要する費用として、残余利益分配法で計算された独立企業間価格を委託者報酬の中から支弁しています。
2. その他費用 監査報酬およびカストディー・フィー等の費用を計上しております。	2. その他費用 監査報酬およびカストディー・フィー等の費用を計上しております。
3. 欠損金減少額および欠損金増加額 中間一部解約に伴う欠損金減少額および中間追加信託に伴う欠損金増加額は、それぞれ欠損金増加額および欠損金減少額を差し引いた純額で表示しております。	3. 剰余金増加額および剰余金減少額 中間追加信託に伴う剰余金増加額および中間一部解約に伴う剰余金減少額は、それぞれ剰余金減少額および剰余金増加額を差し引いた純額で表示しております。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

前計算期間末 (平成29年12月8日現在)	当中間計算期間末 (平成30年6月8日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額 貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価およびその差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

<p>2. 時価の算定方法 株式 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 デリバティブ取引 「（その他の注記）3. デリバティブ取引等関係」に記載しております。 上記以外の金銭債権および金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>	<p>2. 時価の算定方法 株式 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 デリバティブ取引 「（その他の注記）3. デリバティブ取引等関係」に記載しております。 上記以外の金銭債権および金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>
<p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（重要な後発事象に関する注記）
該当事項はありません。

（その他の注記）

1. 本報告書における開示対象ファンドの当該中間計算期間における元本額の変動

	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自	平成28年12月9日 至 平成29年6月8日	自	平成29年12月9日 至 平成30年6月8日
期首元本額		2,980,457,111円		2,458,365,085円
期中追加設定元本額		132,012,252円		159,357,847円
期中一部解約元本額		795,310,727円		136,984,029円

2. 有価証券関係
該当事項はありません。

3. デリバティブ取引等関係
ヘッジ会計が適用されていないもの
通貨関連

区分	種類	前計算期間末（平成29年12月8日現在）			
		契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売 建				
	米ドル	14,800,000	-	14,881,463	81,463
	南アフリカランド	19,047,203	-	18,883,808	163,395
	買 建				
	米ドル	19,047,203	-	18,987,735	59,468
	合 計	52,894,406	-	52,753,006	22,464

（注）1. 時価の算定方法

1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
計算期間末日において為替予約の受渡日（以下、「当該日」とする。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

区分	種類	当中間計算期間末（平成30年6月8日現在）			
		契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売 建				
	米ドル	16,737,667	-	16,713,684	23,983
	ポーランドズロチ	1,801,903	-	1,794,208	7,695
	買 建				
	米ドル	1,801,903	-	1,794,562	7,341
	南アフリカランド	137,667	-	135,007	2,660
	合 計	20,479,140	-	20,437,461	21,677

(注) 1. 時価の算定方法

1) 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

中間計算期間末日において為替予約の受渡日（以下、「当該日」とする。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該仲値で評価しております。

中間計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

ヘッジ会計が適用されているもの
該当事項はありません。

2 【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

2018年10月31日

資産総額	10,812,990,306円
負債総額	76,742,495円
純資産総額（ - ）	10,736,247,811円
発行済数量	11,451,010,692口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.9376円

(参考) ダイワ・東アジア新興国株ファンド（適格機関投資家限定）

純資産額計算書

2018年10月31日

資産総額	5,960,874,031円
負債総額	240,540,336円
純資産総額（ - ）	5,720,333,695円
発行済数量	4,455,629,470口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.2838円

(参考) インド株ファンド（適格機関投資家限定）

純資産額計算書

（平成30年10月31日現在）

種類	金額
資産総額	1,021,701,920円
負債総額	7,847,509円
純資産総額（ - ）	1,013,854,411円
発行済口数	616,182,593口
1 口当たり純資産額（ / ）	1.6454円

(参考) ラテン・アメリカ新興国株ファンド（適格機関投資家限定）

純資産額計算書

（平成30年10月31日現在）

種類	金額
資産総額	1,998,851,368円
負債総額	10,280,681円
純資産総額（ - ）	1,988,570,687円
発行済口数	1,739,133,725口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1434円

（参考）欧州／中東／アフリカ新興国株ファンド（適格機関投資家限定）

純資産額計算書

（平成30年10月31日現在）

種類	金額
資産総額	1,983,530,677円
負債総額	18,971,067円
純資産総額（ - ）	1,964,559,610円
発行済口数	2,040,856,478口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9626円

第4 【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換えの手続き等
該当事項はありません。

(2) 受益者に対する特典
ありません。

(3) 譲渡制限の内容
譲渡制限はありません。

(4) 受益証券の再発行
受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(5) 受益権の譲渡
受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(6) 受益権の譲渡の対抗要件
受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(7) 受益権の再分割
委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(8) 償還金
償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

(9) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第三部 【委託会社等の情報】

第1 【委託会社等の概況】

1 【委託会社等の概況】

a. 資本金の額

2018年10月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間における資本金の額の増減：該当事項はありません。

b. 委託会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、4名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、役付執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

イ. ファンド個別会議

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

ロ. 投資環境検討会

運用最高責任者であるCIO（Chief Investment Officer）が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

ハ. 運用会議

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ. 運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

ホ. ファンド評価会議、運用審査会議、リスクマネジメント会議および執行役員会議

・ファンド評価会議

運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。

・運用審査会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用実績の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

・リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

・執行役員会議

経営会議の分科会として、法令等の遵守状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

2 【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

2018年10月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	81	173,616
追加型株式投資信託	713	15,071,694
株式投資信託 合計	794	15,245,310
単位型公社債投資信託	28	107,788
追加型公社債投資信託	14	1,405,573
公社債投資信託 合計	42	1,513,361
総合計	836	16,758,670

3 【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第59期事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。

また、第60期事業年度に係る中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

3. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	31,260	28,709
有価証券	110	0
前払費用	190	201
未収委託者報酬	10,453	12,368
未収収益	72	82
繰延税金資産	439	552
その他	34	47
流動資産計	42,560	41,962
固定資産		
有形固定資産	1 229	1 213
建物	15	12
器具備品	214	200
無形固定資産	2,650	2,614
ソフトウェア	2,323	2,456
ソフトウェア仮勘定	327	158
投資その他の資産	12,353	15,066

投資有価証券	5,920	8,600
関係会社株式	5,129	5,129
出資金	185	183
長期差入保証金	1,050	1,072
繰延税金資産	31	45
その他	37	34
固定資産計	15,234	17,894
資産合計	57,795	59,856

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	79	65
未払金	9,466	9,747
未払収益分配金	7	8
未払償還金	59	59
未払手数料	4,453	5,202
その他未払金	2	2
未払費用	4,077	4,148
未払法人税等	980	850
未払消費税等	223	583
賞与引当金	945	1,012
その他	3	335
流動負債計	15,776	16,744
固定負債		
退職給付引当金	2,318	2,350
役員退職慰労引当金	151	125
その他	7	5
固定負債計	2,477	2,481
負債合計	18,254	19,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174	15,174
資本剰余金		
資本準備金	11,495	11,495

資本剰余金合計	11,495	11,495
利益剰余金		
利益準備金	374	374
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	12,231	13,370
利益剰余金合計	12,606	13,744
株主資本合計	39,276	40,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	264	216
評価・換算差額等合計	264	216
純資産合計	39,540	40,631
負債・純資産合計	57,795	59,856

(2) 【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	79,747	82,510
その他営業収益	727	733
営業収益計	80,474	83,244
営業費用		
支払手数料	40,110	40,392
広告宣伝費	549	673
調査費	9,436	9,816
調査費	904	955
委託調査費	8,531	8,860
委託計算費	793	839
営業雑経費	1,375	1,579
通信費	251	249
印刷費	501	500
協会費	50	53
諸会費	13	13
その他営業雑経費	557	762
営業費用計	52,265	53,300
一般管理費		
給料	5,833	5,840
役員報酬	416	377
給料・手当	3,940	3,973

賞与	531	477
賞与引当金繰入額	945	1,012
福利厚生費	807	788
交際費	60	55
旅費交通費	178	195
租税公課	531	501
不動産賃借料	1,273	1,281
退職給付費用	463	316
役員退職慰労引当金繰入額	60	46
固定資産減価償却費	1,045	977
諸経費	1,400	1,528
一般管理費計	11,655	11,531
営業利益	16,554	18,411

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31 日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	92	75
投資有価証券売却益	224	210
有価証券償還益	94	17
その他	69	55
営業外収益計	481	359
営業外費用		
投資有価証券売却損	24	0
その他	75	29
営業外費用計	100	29
経常利益	16,935	18,741
特別損失		
MMF等償還関連費用	305	-
関係会社整理損失	-	333
特別損失計	305	333
税引前当期純利益	16,629	18,407
法人税、住民税及び事業税	6,501	5,843
法人税等調整額	1,405	106
法人税等合計	5,096	5,737
当期純利益	11,533	12,670

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益	利益剰余金	
				剰余金		
繰越利益	剰余金					
当期首残高	15,174	11,495	374	13,960	14,334	41,004
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	13,261	13,261	13,261
当期純利益	-	-	-	11,533	11,533	11,533
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	1,728	1,728	1,728
当期末残高	15,174	11,495	374	12,231	12,606	39,276

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	280	280	41,284
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	13,261
当期純利益	-	-	11,533
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	15	15	15
当期変動額合計	15	15	1,743
当期末残高	264	264	39,540

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	12,231	12,606	39,276
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	11,532	11,532	11,532
当期純利益	-	-	-	12,670	12,670	12,670
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	1,138	1,138	1,138
当期末残高	15,174	11,495	374	13,370	13,744	40,414

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	264	264	39,540
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	11,532
当期純利益	-	-	12,670
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	47	47	47
当期変動額合計	47	47	1,090
当期末残高	216	216	40,631

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	10～18年
器具備品	4～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

3．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度毎に各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5．連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」に独立掲記しておりました「受取利息」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」としております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業外収益」に表示していた「受取利息」12百万円、「その他」56百万円は、「その他」69百万円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	26百万円	29百万円
器具備品	264百万円	235百万円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
未払金	4,877百万円	4,406百万円

3 保証債務

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,685百万円に対して保証を行っております。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,701百万円に対して保証を行っております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	13,261	5,084	平成28年 3月31日	平成28年 6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成29年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	11,532百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,421円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月27日

当事業年度（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	11,532	4,421	平成29年 3月31日	平成29年 6月27日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成30年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	12,669百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,857円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月26日

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設

けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、株式であります。証券投資信託は事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されており、株式は上場株式、非上場株式並びに子会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式及び子会社株式は発行体の信用リスクに晒されており、

未払手数料は証券投資信託の販売に係る代行手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

（ ）為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

（ ）価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照のこと）。

前事業年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金・預金	31,260	31,260	-
(2) 未収委託者報酬	10,453	10,453	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	5,060	5,060	-
資産計	46,774	46,774	-
(1) 未払手数料	(4,453)	(4,453)	-
(2) その他未払金	(4,946)	(4,946)	-
(3) 未払費用(*2)	(3,409)	(3,409)	-
負債計	(12,809)	(12,809)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

当事業年度（平成30年3月31日）

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金・預金	28,709	28,709	-
(2) 未収委託者報酬	12,368	12,368	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	7,631	7,631	-
資産計	48,709	48,709	-
(1) 未払手数料	(5,202)	(5,202)	-
(2) その他未払金	(4,476)	(4,476)	-
(3) 未払費用(*2)	(3,286)	(3,286)	-
負債計	(12,965)	(12,965)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金、並びに(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、証券投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

負 債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、並びに(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(1) その他有価証券 非上場株式	970	970
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	5,129	5,129
(3) 長期差入保証金	1,050	1,072

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	31,260	-	-	-
未収委託者報酬	10,453	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	110	2,876	1,139	110
合計	41,824	2,876	1,139	110

当事業年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	28,709	-	-	-
未収委託者報酬	12,368	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	0	5,302	1,801	117
合計	41,078	5,302	1,801	117

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 5,129百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 5,129百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	122	55	67
(2) その他 証券投資信託	3,107	2,697	410
小計	3,230	2,752	478
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他 証券投資信託	1,829	1,926	96

小計	1,829	1,926	96
合計	5,060	4,679	381

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 970百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	134	55	79
(2) その他 証券投資信託	4,196	3,740	456
小計	4,331	3,795	535
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他 証券投資信託	3,299	3,522	223
小計	3,299	3,522	223
合計	7,631	7,318	312

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 970百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

3. 売却した其他有価証券

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	50	-	1
(2) その他 証券投資信託	4,371	224	23
合計	4,421	224	24

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) その他 証券投資信託	1,963	210	0
合計	1,963	210	0

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、該当事項はありません。

当事業年度において、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度（退職一時金制度であります）及び確定拠出制度を採用しております。

2．確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度	当事業年度
	（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
退職給付債務の期首 残高	2,209百万円	2,318百万円
勤務費用	202	159
退職給付の支払額	122	166
その他	29	38
退職給付債務の期末 残高	2,318	2,350

（2）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度	当事業年度
	（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
非積立型制度の退職給付債務	2,318百万円	2,350百万円
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,318	2,350
退職給付引当金	2,318	2,350
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,318	2,350

（3）退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度	当事業年度
	（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
勤務費用	202百万円	159百万円

その他	87	24
確定給付制度に係る退職給付費用	289	184

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度173百万円、当事業年度171百万円であります。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成29年3月31日）	当事業年度 （平成30年3月31日）
繰延税金資産		
退職給付引当金		719
	709	
賞与引当金	224	244
未払事業税	169	162
出資金評価損	98	94
投資有価証券評価損	65	68
連結法人間取引（譲渡損）	5	5
その他	185	308
繰延税金資産小計	1,458	1,602
評価性引当額	201	200
繰延税金資産合計	1,257	1,402
繰延税金負債		
連結法人間取引（譲渡益）	639	639
その他有価証券評価差額金	146	164
繰延税金負債合計	786	804
繰延税金資産の純額	470	598

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（平成29年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度（平成30年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の子会社

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有) 直接100.0	経営管理	債務保証(注)	1,685	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有)直接100.0	経営管理	債務保証(注)	1,701	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注1)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料(注2)	23,238	未払手数料	3,298
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入(注3)	768	未払費用	218
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料(注4)	1,036	長期差入保証金	1,028

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4) 差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料(注2)	23,216	未払手数料	3,913
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入(注3)	1,020	未払費用	233
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料(注4)	1,048	長期差入保証金	1,055

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4) 差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社大和証券グループ本社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	15,158.25円	1株当たり純資産額	15,576.40円
1株当たり当期純利益	4,421.51円	1株当たり当期純利益	4,857.40円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益(百万円)	11,533	12,670
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

		当中間会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金		21,097
有価証券		0
未収委託者報酬		12,445
その他		2,329
流動資産合計		35,872
固定資産		
有形固定資産	1	199
無形固定資産		
ソフトウェア		2,162
その他		449
無形固定資産合計		2,612
投資その他の資産		
投資有価証券		7,521
関係会社株式		1,836
繰延税金資産		964
その他		1,286
投資その他の資産合計		11,608
固定資産合計		14,420
資産合計		50,293

(単位:百万円)

		当中間会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金		7,165
未払費用		3,666

未払法人税等	859
賞与引当金	611
その他	2
流動負債合計	12,855
固定負債	
退職給付引当金	2,335
役員退職慰労引当金	144
その他	3
固定負債合計	2,483
負債合計	15,338
純資産の部	
株主資本	
資本金	15,174
資本剰余金	
資本準備金	11,495
資本剰余金合計	11,495
利益剰余金	
利益準備金	374
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	7,643
利益剰余金合計	8,017
株主資本合計	34,687
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	267
評価・換算差額等合計	267
純資産合計	34,955
負債・純資産合計	50,293

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業収益	
委託者報酬	39,713
その他営業収益	351
営業収益合計	40,065
営業費用	
支払手数料	18,868
その他営業費用	6,357

営業費用合計		25,226
一般管理費	1	5,925
営業利益		8,913
営業外収益	2	418
営業外費用	3	86
経常利益		9,244
特別利益		-
特別損失	4	29
税引前中間純利益		9,215
法人税、住民税及び事業税		2,628
法人税等調整額		125
中間純利益		6,462

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	13,370	13,744	40,414
会計方針の変更による累積的影響額				480	480	480
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,174	11,495	374	13,850	14,225	40,895
当中間期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	12,669	12,669	12,669
中間純利益	-	-	-	6,462	6,462	6,462
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	6,207	6,207	6,207
当中間期末残高	15,174	11,495	374	7,643	8,017	34,687

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	216	216	40,631
会計方針の変更による累積的影響額			480
会計方針の変更を反映した当期首残高			41,112
当中間期変動額			
剰余金の配当	-	-	12,669
中間純利益	-	-	6,462
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	50	50	50
当中間期変動額合計	50	50	6,156
当中間期末残高	267	267	34,955

注記事項

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

（1）子会社

移動平均法による原価法により計上しております。

（2）その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～18年
器具備品	4～20年

（2）無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(税効果会計に係る会計基準の適用指針の適用)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)を当中間会計期間の期首から適用しており、子会社株式等に対する投資に係る将来加算一時差異に基づく繰延税金負債を過年度に遡及して取り崩した結果、貸借対照表の繰延税金負債が480百万円減少し、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の遡及適用後の期首残高が480百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当中間会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(中間貸借対照表関係)

1 減価償却累計額

当中間会計期間

(2018年9月30日現在)

有形固定資産	280百万円
--------	--------

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

3 保証債務

当中間会計期間(2018年9月30日現在)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,743百万円に対して保証を行っております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
有形固定資産	16百万円
無形固定資産	436百万円

2 営業外収益の主要項目

	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
有価証券償還益	132百万円
投資有価証券売却益	124百万円
為替差益	104百万円

3 営業外費用の主要項目

	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
有価証券償還損	32百万円
投資有価証券売却損	24百万円
固定資産除却損	13百万円

4 特別損失の主要項目

当中間会計期間

(自 2018年4月1日
至 2018年9月30日)

関係会社整理損失

29百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	12,669	4,857	2018年3月31日	2018年6月26日

(金融商品関係)

当中間会計期間(2018年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)参照のこと)。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金・預金	21,097	21,097	-
(2) 未収委託者報酬	12,445	12,445	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	6,551	6,551	-
資産合計	40,094	40,094	-
(1) 未払金	(7,096)	(7,096)	-
(2) 未払費用(*2)	(3,089)	(3,089)	-
負債合計	(10,186)	(10,186)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

（1）現金・預金及び（2）未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、証券投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

負 債

（1）未払金及び（2）未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	当中間会計期間
非上場株式	970
子会社株式	1,836
差入保証金	1,071

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

（有価証券関係）

当中間会計期間（2018年9月30日）

1．子会社株式及び関連会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額 1,836百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2．その他有価証券

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（1）株式	129	55	74
（2）その他			

証券投資信託	4,148	3,765	383
小計	4,277	3,820	457
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他			
証券投資信託	2,274	2,378	104
小計	2,274	2,378	104
合計	6,551	6,198	352

(注) 非上場株式(中間貸借対照表計上額 970百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	
1株当たり純資産額	13,400.41円
1株当たり中間純利益	2,477.30円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	
中間純利益(百万円)	6,462
普通株式に係る中間純利益(百万円)	6,462
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行なうこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5 【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

提出日前1年以内において、定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項に該当する事実はありません。

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

第2 【その他の関係法人の概況】

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称 三井住友信託銀行株式会社

資本金の額 342,037百万円（2018年3月末日現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称 大和証券株式会社

資本金の額 100,000百万円（2018年3月末日現在）

事業の内容 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2 【関係業務の概要】

受託会社は、信託契約の受託者であり、委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分、信託財産の計算等を行いません。なお、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。

販売会社は、受益権の募集の取扱い、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金・償還金・一部解約金の支払いに関する事務等を行いません。

3 【資本関係】

該当事項はありません。

<再信託受託会社の概要>

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（2018年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3 【その他】

(1) 目論見書の表紙から本文の前までの記載等について

金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第13条の規定に基づく目論見書である旨を記載することがあります。

目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を用いることがあります。

委託会社等の情報、受託会社に関する情報を記載することがあります。

詳細な情報の入手方法として、以下の事項を記載することがあります。

- ・委託会社のホームページアドレス、電話番号及び受付時間等
- ・請求目論見書の入手方法及び投資信託約款が請求目論見書に掲載されている旨
使用開始日を記載することがあります。

届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載することがあります。

- ・届出をした日及び当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
- ・届出をした日、届出が効力を生じている旨及び効力発生日
次の事項を記載することがあります。
- ・投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨
- ・請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨及び当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
- ・「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載

委託会社、当ファンドのロゴ・マーク等を記載することがあります。

ファンドの形態等を記載することがあります。

図案を採用することがあります。

ファンドの管理番号等を記載することがあります。

委託会社のインターネットホームページのアドレスに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含みます。）を掲載することがあります。

UD FONT マークおよび説明文を記載することがあります。

(2) 当ファンドは、評価機関等の評価を取得、使用する場合があります。

(3) 交付目論見書に最新の運用実績を記載することがあります。

(4) 請求目論見書に当ファンドの投資信託約款の全文を記載します。

独立監査人の監査報告書

平成30年 5月25日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高波 博之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貞廣 篤典	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田 和男	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注)2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年5月25日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ/モルガン・スタンレー世界新興国株ファンドの平成29年4月19日から平成30年4月18日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワ/モルガン・スタンレー世界新興国株ファンドの平成30年4月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2018年11月22日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小倉 加奈子 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	間瀬 友未 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深井 康治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年11月22日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 深井 康治 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ/モルガン・スタンレー世界新興国株ファンドの平成30年4月19日から平成30年10月18日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワ/モルガン・スタンレー世界新興国株ファンドの平成30年10月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成30年4月19日から平成30年10月18日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。